

# 府中市地域包括支援センター業務チェック実施報告書

## 1 実施概要

**目的** 地域包括支援センター自らがその取組を振り返るとともに、市がセンターの運営や活動に対する点検や評価を実施し、その結果を踏まえて、センターと市が事業の質の向上のための必要な改善を図っていくことを目的とする。

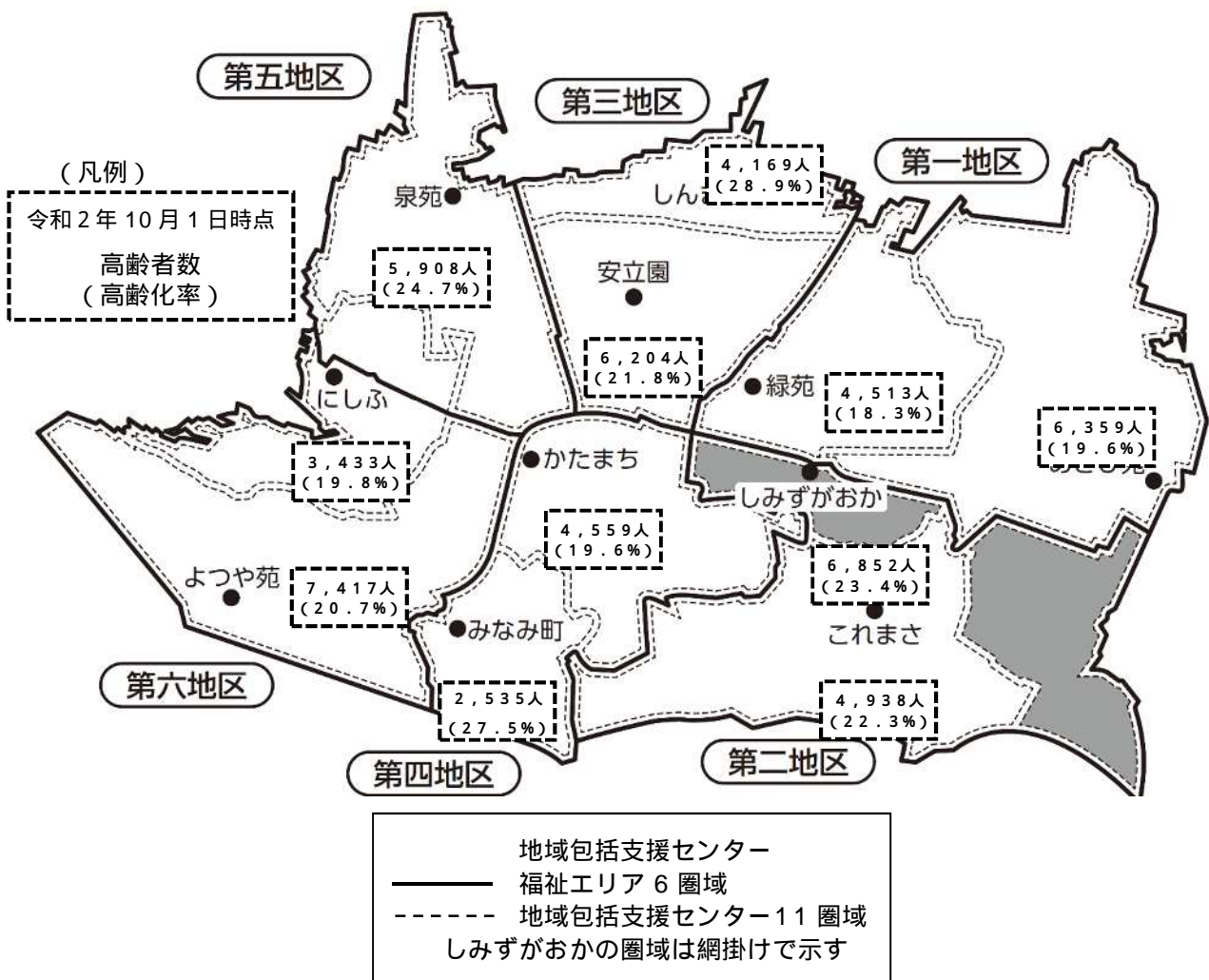
**方法** 市が各地域包括支援センターを訪問し、地域包括支援センターにより事前に提出された業務チェックシート等に基づいてヒアリングを実施する。その結果について、地域包括支援センターごとによく取り組んでいる業務や今後取組が期待される業務をまとめ、府中市地域包括支援センター運営協議会に報告する。

**対象** 府中市地域包括支援センター 11 か所

**対象業務等**

- ・総合相談支援業務
- ・権利擁護業務
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- ・認知症対策事業
- ・地域包括支援ネットワーク構築
- ・介護予防支援
- ・介護予防ケアマネジメント、介護予防支援業務

## 2 実施内容 次頁参照



(出典) 府中市「府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(第7期)」より改変

	R 2 事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	複合的な課題を含む多世代・多問題ケースが継続的に増加しており、市や社協、介護・障害福祉関係機関等との綿密な連携を図り、多職種での多角的な視点でアプローチしていく。 どの相談員でも対応できるよう会議等やITを最大限活用し、情報共有を図る。インテークを重視し、的確にニーズを捉えていく。		コロナ禍ではあるが、十分な感染症対策とお相手に配慮した上で相談対応した。地域からの情報提供に対するアプローチ・アウトリーチがしづらい環境でもどかしさがあつた。
権利擁護業務	府中市や関係機関と連携し、虐待防止、消費者被害への対応、成年後見制度の活用を支援する。また地域への情報提供や普及啓発を行っていく。虐待ケース通報票の活用とその後のフォローや検証を定期的に行う。認知症の方でも安心して暮らせるように、地域住民に対して認知症の理解や支援の輪が広がるよう普及啓発していく。		8050問題と高齢者虐待が絡むケース対応が多かつた。その都度福祉相談係や警察、保健所、地域福祉コーディネーター等と連携して対応。多機関が関わることで皆が他人事にならないような仕組み作りが必要。
在宅医療・介護連携推進事業	会議参加やIT等を活用して情報共有を密にし、医療機関との関係性を更に強化していく。 医療機関主催の連携会議や研修会に引き続き積極的に参加する。 市民が医療機関や在宅療養に関することを気軽に相談できるよう、職種にとらわれない相談員の知識やスキルの均一化を図り、迅速に対応する。		福祉職相談員も、医療情報を習得しようと努力し、ケース対応に活かしている。センター内でも共有化が図れるよう、会議内で定例議案として取り入れている。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域のケアマネジャーに対して支援を継続的に強化していく。具体的にはケアマネサロンの定期開催や困難ケース等に対して同行訪問を行っていく。 適宜、包括ケア会議を開催し、福祉関係者や地域住民も含めたのネットワークを形成していく。市外にある事業所との関りをも継続し、情報収集や適宜連携を図っていく。		これまで定期的で開催していたケアマネサロンが計画通り実施できていない。コロナ禍でのケアマネジャー支援として、ケース対応に主軸をおいて対応。その際に近況や悩み、負担感等をお聞きするようになった。
認知症対策事業	認知症サロンを定期開催し、介護者の一つの居場所として浸透させる。認知症への理解や支援の輪が広がるよう若い世代に対しての認知症サポーター養成講座の積極的開催を継続する。認知症初期集中支援事業では積極的な活用を目指し、ケースのマッチングや行政との連携を更に深め、認知症高齢者の早期支援につなげていく。		認知症サポーター養成講座は感染症対策を十分に取った上で開催を進めている。ささえ隊ネット活動に関しては、集まることの企画ができず、活躍の場のセッティングもできない状況。
地域包括支援ネットワーク構築	町別の高齢者地域支援連絡会での民生委員、地域住民、地域福祉コーディネーター等を通じて地域課題の解決に向けてネットワーク構築を図る。また、新たな参加者を模索していく。 家族介護者教室を定期的で開催し、介護者のフォローや適切な情報を発信していく。		地域の状況を見ながら上半期は高齢者地域支援連絡会、その他の地域が集まる会を開催を探っていた。11月に地域支援連絡会と介護者教室を開催。今後感染症対策を徹底した上で順次開催の方向。
介護予防事業	社会参加への促しやボランティアなどの若い世代も含めた人材発掘を視野にいれ、広く健康づくりの視点に立った介護予防事業を展開する。 介護予防把握事業では、地域包括支援センターの存在や介護予防の普及啓発を図り、必要に応じて新規事業参加や相談支援につなげる。		緊急事態宣言下で事業が休止していた際でも、利用者に対して介護予防普及啓発のパンフレットを郵送したり、アンケート調査を実施して実態把握に努めた。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	介護予防支援・介護予防ケアマネジメント増加に伴い、ケアプラン委託を推奨しつつ、同時にケアマネ支援を強化していく。 地域の介護予防・日常生活支援総合事業のサービス提供実態を把握。短期集中予防サービスも含めた地域の社会資源を整理し、自立に向けた道しるべとなるよう適切なサービスにつないでいく。		介護予防支援・介護予防ケアマネジメント利用者が急増する中で、職員は他の業務に追われながらも法令順守に務めている。軽度化が進むにつれて、今後更に業務膨大になる懸念から、委託先在宅介護支援事業所の開拓に、市も協力いただきたい。
地域の課題（本人、家族、地域住民の視点）	地域でいくつかのサロンが継続的に行われ、高齢者が集う場所が浸透しつつある。それぞれの地域特性などを課題も含めて分析し、地域に即したアプローチをしていく。適宜府中市その他関係機関へ提言していく。 増え続けている支援困難ケースに対し、府中市や多機関・地域と連携し、適切な支援につなげると共に職員のマネジメント力の向上を図っていく。		

【凡例】 : 計画以上に進んでいる / : 計画どおり進んでいる / : あまり進んでいない / x : 全く進んでいない

中間評価 市評価	R 2 事業報告	
<p>有力な情報源であった地域コミュニティの場が、このコロナ禍において活用が難しくなっているが、その状況下においてもパンフレットの配布等、創意工夫する取り組み姿勢がうかがえる。今後も状況に応じた対応の、検討・実施をお願いしたい。</p>		
<p>得られた情報からのリスク回避を目的とした事前対応、虐待確認時の緊急対応、事後の経過対応等について、職員間で共有がされており、対応漏れ防止のための取り組み姿勢が確認できた。市を始めとする関係機関との連携を、引き続きお願いしたい。</p>		
<p>在宅療養に関するトピックや医療情報等を、会議の定例議案として共有、記録ができています。医療との連携報告書についても、担当者だけでなく全員で報告事例を検討し決定しているなど、内部での連携と情報共有が図られていることが伺える。引き続きスキルアップに努め、ケース対応に活かしてほしい。</p>		
<p>コロナ禍ではあるが、地域のケアマネジャーの情報交換の場としてサロン再開の要望もあり、感染対策を十分に行った上、ケアマネサロンの開催ができた実績がある。サロン開催が難しい状況下でも、ケース対応等でケアマネジャーの悩みや負担感等を聞き取るなど、個別の対応で支援をされている。感染状況が悪化する中ではあるが、引き続きケアマネ支援を進めてほしい。</p>		
<p>認知症サポーター養成講座については、感染対策を十分に行った上で実施ができています。今後はWEBを使った養成講座の実施等を試みるなど、コロナ禍においての実施方法について検討して欲しい。 認知症疾患医療センターの膝元という立地も相まって、疾患医療センターとの連携の中で対応できるケースも多く、初期集中支援事業に上がるケースが少ない現状がある。今後も今の連携を維持し、必要時にチームの活用につなげて欲しい。</p>		
<p>コロナ禍により、地域のネットワークが希薄となる中、今まで培ってきた地域とのつながりを生かして対応されている。地域支援連絡会については、対象者が高齢者であるため、開催については検討した上で、感染対策を十分に行い開催されている。コロナ禍での地域の状況を把握し、必要な情報提供を行い、お互いの状況の共有が行っている。地域支援連絡会や介護者教室について、感染状況を鑑みて、実施の是非については検討して欲しい。</p>		
<p>コロナ禍において、パンフレットの郵送やアンケート調査の実施をしたところ対象者の反応は良好であり実態把握ができた。コロナ対策の継続により、介護予防事業の展開やネットワークの構築が困難になることが懸念され、アウトリーチにも限界があるが、わがまち支え合い協議会や民生委員、近隣や自治会の方等、地域のネットワークがあり情報収集することができている。</p>		
<p>総合事業の利用者及び介護予防プランの増加にともない、業務負担が増えている。国分寺市をはじめ近隣市も含め、総合事業を受け入れる委託先居宅介護支援事業所との連携も必要であるが、市を超えると手続きが増える等困難さがあるため、市も一緒に検討していく。</p>		
<p></p>		

	R 2 事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	新規の相談はどの職員でも速やかに対応し、日々センター内で共有・検討を行い、適切なチームアプローチを図っていく。各職員の専門性を活かせるよう研修等スキルアップの機会を増やす。 支援困難事例等が増加する中で、早期に介入・支援へつなげる為にもアウトリーチを進め、計画的な個別訪問等を工夫して実施したい。		相談内容は回覧や事例検討にて共有しているが、計画的な個別訪問が未実施の為地域関係者との連携や介護予防事業・社会資源との共有を図り、コロナ渦での相談対応がスキルアップするよう取り組みたい。
権利擁護業務	虐待件数の増加を踏まえ、早期に予防する観点から地域のケアマネジャーやサービス事業所向けに勉強会等を企画・実施していく。 判断能力が低下した高齢者の金銭管理や介護サービスの利用、成年後見制度の利用に向けて、権利擁護センターふちゅうとの連携を進めるとともに、地域住民向けの説明会等周知活動を行う。		虐待及び成年後見の事例についてはその都度関係機関と連携して対応している。地域向けの勉強会等が未実施だが、コロナの影響を配慮し対面ではなく紙媒体の活用等で周知活動を工夫していきたい。
在宅医療・介護連携推進事業	医療機関・介護事業所検索サイトを活用し情報共有に努めることで、在宅療養相談窓口としての役割を果たしていく。 様々な医療機関との急な入退院の相談ケースが増えていることから、担当者が不在でもスムーズに対応が行えるよう、センター内で対応内容の共有を確実にし、医療機関との連携に活かす。		医療機関との連携については、その都度包括内でも内容や進捗の共有を図りながら進めている。今後は医療機関・介護事業所検索サイトのタイムリーな活用に努めていきたい。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネカフェについて、他のセンターや居宅介護支援事業所の主任ケアマネジャーと企画段階から相談・協力し、地域のケアマネジャーのニーズに応じた内容・開催回数となるよう工夫する。 地域のケアマネジャーが支援困難なケースについて相談しやすい関係を日頃から作り、担当地区ケア会議開催等で支援していく。		支援困難ケースについてはその都度担当のケアマネジャーと連携し、必要な支援を進めている。ケアマネカフェが未実施の為、会場変更も含めてコロナ渦での開催方法を工夫して計画・実施したい。
認知症対策事業	担当エリアが広い為、認知症サポーター養成講座の開催校数が増加しており、他の地域包括支援センターと協力・分担しながら、職員体制が可能な範囲で開催を担っていく。 認知症初期集中支援事業の活用に向けて、日頃から事例の選定を心掛け、認知症疾患医療センターや市の担当課と相談しながら進めていく。		認知症サポーター養成講座はコロナの影響で学校も含めて未実施であり、開催予定は未定。認知症初期集中支援事業としては6月に訪問・会議を実施した。今後も必要な事例について支援していきたい。
地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会の開催を通じて、地域課題の抽出や地域のネットワーク構築、地域のニーズに応じた社会資源への働き掛け等具体的な取り組みとなるように、テーマ内容や運営を工夫して実施する。 家族介護者教室について、他の地域包括支援センターと開催会場や内容、参加者への広報について連携して開催し改善を図る。		高齢者地域支援連絡会は9～11月に4地区で実施、コロナ渦での地域の実情を共有出来たが、地域課題の抽出方法は次回工夫したい。家族介護者教室については今後開催が可能か、検討したい。
介護予防事業	介護予防担当職員が地域包括支援センターの一員となったことを活かし、新たな介護予防拠点の開拓、フレイル予防の普及に取り組む。 開催時期は延期になったが、短期集中予防サービスCの事例に取り組み、当該事例だけでなく地域包括支援センターのケアマネジメント力の向上、地域の社会資源の活用につなげていきたい。		コロナの影響で中止期間を経て再開したが、感染予防対策で会場・人数等制約があり、当初計画から見直しとなっているが、介護予防担当者が同一部署になったメリットを活かして引き続き取り組みたい。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	予防プラン数の増加が続いている為、日頃のケアマネジャー支援等連携を深め、引き続き業務を委託可能な居宅介護支援事業所へ依頼する。 介護予防・日常生活支援総合事業の内容を踏まえ、地域の社会資源を活用し自立支援の観点から予防プランを作成するように各職員のスキルアップを図る。		包括職員の交代により予防プランの引き続きが続いたが、大きな支障なく進められている。今後は社会資源やサービスCの活用をより意識して、自立支援を目指したプランとなるよう共有して取り組みたい。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	地域から孤立してSOSを出せないケース、同居家族に障害・困窮等の課題があったり支援困難なケースが増加しており、早期に支援へつなげる為に、アウトリーチへの取り組みを工夫して進めていきたい。 昨年の台風時の避難勧告を踏まえ、災害時要援護者の特に水害時の避難方法や地域住民と包括との連携・役割分担について具体化したい。		

【凡例】 : 計画以上に進んでいる / : 計画どおり進んでいる / : あまり進んでいない / x : 全く進んでいない

中間評価 市評価	R 2 事業報告	
<p>職員の異動に加え、コロナ禍の環境的要因も加わり、職員個々のスキルアップを図るに難しい状況ではあるが、情報の細かな共有、対応職員の組み合わせを経験年数を考慮して調整するなど、業務に対する創意工夫が伺えた。コロナの状況が改善した場合、新規配属職員の個別訪問等も再開するため、チームとして改めて取り組んでいただきたい。</p>		
<p>虐待、成年後見等、迅速な対応と関係機関との連携が必要な業務については、包括内の情報共有、内部検討を行いながら、引き続き対応をお願いしたい。また、対面を必要とする事業の実施については、しばらく困難な状況が継続することが予測されるが、市とも連携して方法を模索していきたい。</p>		
<p>対応した相談は、その日のうちにシステムに記録し職員間で共有する・2人体制での訪問を行うなど、内部で事例を共有し誰でも対応できる体制を心掛けている。また、コロナ禍で通常の退院支援が難しい状況ではあるが、クラスターが発生した病院からの退院支援の経験を、情報収集の手法に活かしたり他包括へ情報提供するなど、今後の活動に役立てていただきたい。</p>		
<p>コロナ禍によりケアマネカフェが開催できなかったことは仕方の無いところではあるが、圏域内のケアマネジャーは開催を求めていることから、今後はwithコロナを見越して、リモートや対面式など方式を工夫しながらの実施をしていただきたい。</p>		
<p>小中学校における認知症サポーター養成講座の開催については、各学校長の意向を尊重して、開催が求められた時には速やかに実施できるような体制を構築されたい。 また、現役世代（特に40～50代）に対する普及啓発のためのアプローチ方法について、市と共に検討・実施していただきたい。</p>		
<p>高齢者地域支援連絡会については、参加している自治会が比較的前向きであることから、時期を見極めながら開催していただきたい。このとき、開催する必要性を認識してもらうためにも、水害時の役割など、地域の関心が高いテーマを採用するなどの工夫をしていただきたい。</p>		
<p>コロナ禍で事業運営に工夫が求められる中、活動再開に不安を抱えるグループへ積極的に講師派遣を行うなど、市民に寄り添った対応をしている。めまぐるしく変わる社会情勢のなか、当初の計画どおりに進めることは困難だが、引き続き部署内での連携を強化しつつ介護予防事業に取り組んでほしい。</p>		
<p>介護予防担当と包括担当が同一部署になったことで、以前よりも互いの業務への関心・知識が深まっている印象を受ける。 職員の入替があり新たな課題も生じていると思うが、今後も引き続き情報共有と相談の時間を設けて、地域資源も活用しつつ本人の自立を目指すケアプラン作成に努めてほしい。</p>		
<p></p>		

	R 2 事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	<p>一つ一つの相談を丁寧に対応して課題解決に努める。多問題家族や老障世帯など問題を抱えた世帯支援のため、チームケアと様々な関係機関や社会資源と情報交換し支援を行っていく。</p> <p>地域包括支援センターの取り組みを一人でも多くの市民に知っていたけよう、周知活動を実施していく。</p> <p>地域と協働してお互い同士が支え合えるネットワークづくりを目指していく。</p>		<p>コロナ禍ではあったが、相談については途切れることなく続いており、支援においては丁寧を実施し、課題解決に向けた取り組みを実施した。同時に地域包括支援センターの取り組みについても、周知活動も行った。地域と協働する場面もあり、地域とのネットワークづくりを意識して取り組んだ。</p>
権利擁護業務	<p>市や府中社協（権利擁護センターふちゅう・地域福祉コーディネーター）等と連携し、専門的な知識を持って、虐待防止、消費者被害等の対応や成年後見制度活用の支援をしていく。</p> <p>地域で孤立しやすい高齢者を権利擁護の視点で、地域に根差した活動をしている方々に対しても、引き続き高齢者地域支援連絡会や地域のサロン活動などを通じて積極的に働きかけていく。</p>		<p>府中市高齢者支援課や府中社協等と連携し、専門的な支援が行えるように努めた。</p> <p>現時点では高齢者地域支援連絡会の開催は出来ていないが、今年度中には一度開催できるように検討し、孤立しやすい高齢者に対し積極的な働きかけが行えるようにしていく。</p>
在宅医療・介護連携推進事業	<p>相談に対し積極的に取り組むこと以外に、担当圏域にある医療機関や薬局に訪問し、顔の見える関係構築を引き続き目指していく。</p> <p>入退院の相談を通じて、急性期病院やリハビリ専門病院とも関係性を構築できるよう目指していく。</p> <p>地域ごとの医療介護連携が進むように、研修会や事例研究会を開催していく。</p>		<p>コロナ禍で医療機関での面会が禁止となり、入院中の方の状況把握が難しくなった。医療相談員との連携はとても重要であり、細かい情報共有を行うよう努めてきた。</p> <p>歯科医師や薬剤師との連携が十分にできなかったため、引き続き顔の見える関係構築を目指していく。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>『ケアマネサロン』を定期開催し、居宅のケアマネジャーとの情報交換や勉強会を実施することでお互いのスキルアップを図る。包括ケア会議の開催、地域資源の情報提供、困難ケースや多問題ケースと一緒に関わること、ケアマネジャー支援を行う。</p> <p>高齢者地域支援連絡会を「地域ケア会議」として、地域とともに地域課題の解決方法を検討していく。</p>		<p>コロナ禍で計画どおりの対応ができなかったが、9月よりケアマネサロンについては再開することができた。高齢者地域支援連絡会については、今年度中には一度開催できればと考えている。</p>
認知症対策事業	<p>家族介護者教室では、講座以外にも座談会などの居場所づくりも検討しており、認知症の家族を支えるような取組を行っていく。</p> <p>認知症初期集中支援事業については、支援が必要な方を引き続き医療機関と連携・協働をしながら行っていく。</p>	×	<p>コロナ禍で、居場所づくりの検討・推進が進んでいない。</p> <p>認知症初期集中支援チーム員事業には事例を繋ぐことはできなかったが、医療機関への受診支援については積極的に行った。</p>
地域包括支援ネットワーク構築	<p>エリア内小・中学校を含めた認知症サポーター養成講座や「ささえ隊」ネットの活動促進により、子どもやその親世代も含む地域住民の認知症に対する理解、気づき、支援の輪を広げ、地域で支える環境整備を継続していく。</p> <p>府中市社会福祉協議会が展開するわがまち支えあい協議会への参加などを通じ、地域主体の支え合いの仕組みづくりを支援する。</p>		<p>エリア内の小・中学校を対象とした認知症サポーター養成講座を現時点では開催できていない。学校に対しては、次年度に繋がるよう引き続きアプローチをしていきたい。</p> <p>わがまち支えあい協議会への参加を通じて、地域の課題について情報の収集を行うよう努めた。</p>
介護予防事業	<p>一人でも多くの介護予防事業対象者に介護予防の啓発を心掛ける。</p> <p>人口比の多い65歳～74歳の層を対象に、より元気な高齢者向けの講座を企画、実施できるように目指していく。</p> <p>70歳代の未把握者を早期の段階で把握し、介護予防やフレイル予防の情報提供を行っていく。</p> <p>今年度も町別で、介護予防に取り組んでいく。</p>		<p>新型コロナウイルス感染拡大により、計画どおりの事業の実施、アナウンス、アプローチが出来ていない。</p>
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<p>一つひとつ丁寧な介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行うよう心がけていく。</p> <p>サービスを担う事業所が少ないため、選択肢が広げられるよう引き続き情報収集をしていく。</p> <p>また、予防プランを担ってもらえる居宅介護支援事業所が一つでも増えるよう、日々の係わりの中でケアマネジャーとの信頼関係を深めていく。</p>		<p>包括作成の介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの件数が増加しているが、一つひとつ丁寧に実施することを心掛けた。</p> <p>サービス提供を担う事業所が少ないため、選択肢が増やせるよう新規に開設したところには見学をしたりして、情報収集に努めた。</p>
地域の課題（本人、家族、地域住民の視点）	<p>高齢化により地域から孤立する高齢者や新型コロナウイルスでの自粛により身体機能が低下した高齢者の増加が予測されるため、地域関係者と医療・介護などの事業所、行政機関とさらなる連携を深め、見守りの目を充実させていく。元気な高齢者へのアプローチを行い、自身の健康づくりに留まらず、地域の活動を担うことができる市民を一人でも多く養成できるよう目指す。</p>		

【凡例】 :計画以上に進んでいる / :計画どおり進んでいる / :あまり進んでいない / x:全く進んでいない

中間評価 市評価	R 2 事業報告	
<p>コロナ禍であっても、支援が切れないように声の宅急便と題し、介護予防教室に参加できていない方へ電話で生活状況の確認をしていたこと、民生委員や近所の方等の地域の方々を巻き込みながら相談業務に取り組んでいたことについて、今後も継続して取り組んでいただき、問題の早期発見に努めていただきたい。</p>		
<p>虐待ケースや支援困難ケースにおいて、個々のケースによって必要な関係機関と連携し、本人の権利擁護が守られるよう、引き続き取り組んでいただきたい。</p>		
<p>コロナ禍における病院の面会制限により、今まで以上に言葉だけの説明と実際に見聞きしたこととのズレや、本人・家族と医療側の認識に差異がある中、できる範囲で細やかに相談員との連携や情報共有を図っている。一方で、退院支援看護師・MSWの対応差等にも苦慮されていることが伺えた。今まで通りの連携や関係づくりが難しいことも多いと思うが、引き続き今できる形での連携を進めていただきたい。</p>		
<p>コロナ禍ではあるが、地域のケアマネジャーの情報交換の場として再開し、ケアマネジャーからも良かったという声を聞いている。この状況下でのケアマネジャーの状況を把握し、引き続きケアマネジャー支援をすすめて欲しい。地域支援連絡会については、参加者の安全を鑑みての実施状況であると考え。コロナ禍ではあるが、今まで培ってきた地域とのつながりを活かして対応している。今後の開催については、参加者の安全を第一に、実施の是非については検討して欲しい。</p>		
<p>コロナ禍で教室や講座等の開催も難しい状況であることが分かる。昨年度行っていた認知症の家族を支える取組みの検討について、市の協力できる部分も模索したいため、今後も引き続き検討をすすめて欲しい。医療機関との連携によって認知症の方を受診へつなげており、結果的に初期集中支援事業につながるケースはなかった。今後もチーム利用の選択肢も残しつつケースにあたって欲しい。</p>		
<p>エリア内の小学校ではないが、第2小学校での認知症サポーター養成講座の開催ができ、子どもたちに認知症と老いについて考える貴重な機会となったと考える。若い世代への認知症の普及啓発は大きな課題であり、コロナ禍でなかなか難しい状況と思われるが、翌年度以降につながるよう、小中学校と関わる機会を探っていただきたい。</p>		
<p>コロナ禍においてできることとして、「声の宅急便」としてお電話で様子をうかがった。3か月家族以外と会話をしていなかったり、また元気な様子を伝える横で家族が実は骨折したと、状況を把握できるとともに相手からはとても喜ばれた。隣近所からの情報が自然に入ってくるのがなくなった、訪問も拒まれる中、少しでも地域のネットワークを継続し、新しい生活様式で介護予防事業を展開していきたいと努めている。未把握者訪問についても数は多いが実施していく予定。</p>		
<p>コロナ禍において、要介護認定になる方がいる一方で介護予防ケアマネジメントの件数も現在200件弱あり増加している。委託先の居宅事業所の情報収集等に努めているが、包括支援センターに求められる業務の増加に伴い負担が増えている。しかし、介護認定の更新や見直しとともにサービス担当者会議には可能な限り出席したりと丁寧に対応している。</p>		
<p></p>		

府中市地域包括支援センター 安立園

	R 2 事業計画	中間評価
		地域包括支援センターの自己評価
総合相談支援業務	生きづらさやリスクが複合化・複雑化しているため法律や金融・社会保障制度等、専門的知見の習熟に努める。 根拠に基づいたチーム支援ができるよう、ケース検証結果の可視化により総合相談業務が継承できるよう努めると共に、対人援助機能の原点に立ち返り、本人・家族のエンパワメントによる課題解決能力の向上に働きかけていく。	業務効率化を目的に、総合相談と介護予防ケアマネジメント業務を緩やかに分担して対応しているが、大きな支障は生じていない。生きづらさやリスクが複合化・複雑化するケースに対応するには、チームとしての総力の一層の発揮と研修等による研鑽に努めていく。相談に正解はないため、日誌やミーティングでの共有や相互スーパービジョンに努め、相談対応力を向上させていきたい。令和5年度の新庁舎完成の機に市の相談受付がワンストップになる予定と聞いている。包括支援センター担当領域と文化センター領域との統合は見送りになったが、高齢者人口の増加により体制強化やエリア変更の必要も出てくると思われる。専門職が配置されている高齢の相談機関として、様々な機関や制度とのスムーズな連携に資することができるよう、障害福祉や生活保護等の制度理解も深めていきたい。
権利擁護業務	成年後見制度申立に係る「本人情報シート」の作成を視野に入れた制度理解及び対応力を一層高めていく。 「意思決定支援」について研修を受講する等、セルフネグレクト等にも適切なアプローチができるよう対応力を高める。	意思決定支援をふまえた後見事務のガイドラインが発表され、判断能力が低下し金銭管理が困難な人は後見制度の利用につなげれば良いという考えではなくてきている。意思決定支援に関する研修を受講し、利用促進法の動向も視野に入れ、適切な支援に努めている。家族や家族機能に欠けるケースの増加は明白だが、コロナ禍で移動制限で家族が支援できないケースも出てきており、権利擁護業務のニーズはさらに増大している。また、かつてであれば家族が当たり前に行っていた日常の些細な支援が欠けることで広義の権利侵害が発生している場面も多いと思われる。緊急事務管理や住み際の確保（転居時の支援）、受診付添等、柔軟な新しいサービスの創出も喫緊の課題と感じている。
在宅医療・介護連携推進事業	「訪問看護師からみた自宅での看取り」やACPに関する講演会等を企画し、地域住民の在宅療養に対する理解を深める。 在宅療養に関する相談の振り返りや医療・介護連携の促進を通して医療職2名以外の他の相談員の対応力も高め、市民が安心して在宅療養できる環境を整えていく。	相談体制については医療職2名配置により、大きく戸惑ったことはないが、まだまだ医療・介護連携は不十分と言えるところ。MSWやPSWの仲介により病院の主治医との連携促進の手応えを感じる一方で、開業医との連携が十分にできるようになるにはまだまだハードルが高いと思われる。医療との連携に対する苦手感は、訪問診療医との接点が増える等の実践を通して軽減されていくと思うが、府中市医師会や市担当課にも更なる取り組みをお願いしたい。また、進行性神経難病の相談が増えているため、情報収集や疾患に合ったサービスへの繋ぎ等、他センターとも情報交換をしながスキルアップに努めていく必要がある。在宅療養に関する講演会等は、コロナ禍で計画通りには開催できていないが、家族介護者教室として11月に「在宅看取り」をテーマに開催。ケアマネジャーにも参加をお願いしている。コロナ禍でケアマネジャー自身の心身の健康を保つのも難しい状況にあることを鑑み、地域リハビリテーション事業を活用し、8月に研修会を参加した。食を通じたケアマネ自身のメンタルヘルスアップが主であったが、利用者支援にも通ずる内容であり好評を得た。計画していたACPや難病、ターミナル等の研修はコロナ禍により未実施。コロナ禍を機に時間や場所を問わないオンラインや画像資料等による研修も検討していく必要を感じている。併設の居宅介護支援と訪問介護の事業所とは定期的に研修会を開催しており、「相談しやすい身近な包括」になる方法を模索しているが、適時の適切な連携にはまだまだ努力が必要であると感じている。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	上記研修会を地域の主任介護支援専門員と協働で企画し、介護支援専門員のニーズも取り込みながら難病やターミナル等医療ニーズの高い利用者への対応力向上を図る。 家族介護者に対しては、担当介護支援専門員の協力を得てヒアリング等を行い、ニーズに沿った内容や形式で行うよう努める。	コロナ禍でケアマネジャー自身の心身の健康を保つのも難しい状況にあることを鑑み、地域リハビリテーション事業を活用し、8月に研修会を参加した。食を通じたケアマネ自身のメンタルヘルスアップが主であったが、利用者支援にも通ずる内容であり好評を得た。計画していたACPや難病、ターミナル等の研修はコロナ禍により未実施。コロナ禍を機に時間や場所を問わないオンラインや画像資料等による研修も検討していく必要を感じている。併設の居宅介護支援と訪問介護の事業所とは定期的に研修会を開催しており、「相談しやすい身近な包括」になる方法を模索しているが、適時の適切な連携にはまだまだ努力が必要であると感じている。
認知症対策事業	認知症初期集中支援事業を適切に活用する。 認知症パスを意識し、医療や介護、家族・地域等を含めたその方らしい支援に努める。	構えることなく受診できるクリニックがエリア近くにできたことで、認知症初期集中支援事業（以下「初期集中」という。）を利用することなく適切な医療に繋がれるようになったことが大きい。また、精神疾患を含む他のケースを通じて病院PSWとの連携が増えたことにより、気軽に状況を伝えることができ、事情に配慮した対応が得られるようになってきている。また、加齢により、気質が精神症状として顕在化し初期集中では対応が難しいケースも増えているため、その対応を検討していく必要がある。認知症は要介護状態になる要因の第一位となり「我がごと」としての地域での理解促進がますます重要になってきているが、その機会は乏しい。専門機関の協力を得る等して地域住民の啓発を行ってきたい。また、若年性認知症2事例を支援中だが、個別性に応じた社会資源は乏しく、医療との連携等の支援にも課題を感じているため、スキルアップに努めていきたい。来年度配置される認知症地域支援推進員の研修受講ができていないため、早めに調整をお願いしたい。
地域包括支援ネットワーク構築	認知症ステップアップ講座としてユマニチュードを用いた認知症対応の勉強会を開催していく。 高齢者地域支援連絡会では、昨年度に取り組んだ「我がまちシート」で抽出された町別の地域特性や課題を全体共有し、住民自らが地域の将来のために動き出せるようアプローチしていく。	コロナ禍によりささえ隊養成講座及びステップアップ講座を開催することができなかった。学校生活も混乱、教職員の負担も増えており、ささえ隊養成講座の開催については待ちの体制としたい。長きにわたり継続的に取り組んできた地域との連携もC休状態となっている。祭りやイベントは中止となり参加できる機会も減ってしまった。その中で、9/5に開催された「水害想定での第一中学校避難所開設訓練」に参加、市初動班も入った本格的訓練であり、市防災体制に関する情報収集もできた。面会ができない入院等ではなく在宅療養を選択するケースも増えてくる中で、在宅療養に対する理解や心構え等に資するべく「訪問看護師からみた「逝く人」の想い、「看取る人」の想い」と題した家族介護者教室を11月に予定している。
介護予防事業	1か所実施会場を新設し、シニアクラブとも連携しながら新たな通いの場を創出していく。 新規事業である70歳代の未把握者訪問事業により介護予防事業への新規参加促進の方法を検討すると共に、シニアクラブや自主グループ等の紹介も行い既存団体の活動維持・活性化も図れるよう努める。	新設の晴見町2丁目都営住宅集会所での地域交流体操については、年度当初の計画は月2回だったが、予防事業担当職員の増員により毎週開催とすることができた。高齢化が進み、総合相談が増えてきている都営住宅であり、自治会長がシニアクラブ会長も兼任する地盤を活かし、コロナ禍でも参加可能な集いの場を確保することができている。未把握者訪問事業については、データの遅れと感染状況により、把握 新規取込人材発掘という期待通りには実行できていないが、フレイル予防講習会には倍近い申込みがあり、80歳台を中心となっていた介護予防事業をターゲットにした新しい取組に繋がっていきたい。講習会を70歳前半と後半に分けたことにより実感した「差異」を今後のより効果的な介護予防事業展開に活かしていきたい。また、参集型からのパラダイムシフトとして、個々に取り組める散歩の提案（地域リハビリテーション事業の活用）やスマートフォン講座等を新設、柔軟かつ積極的に取り組めた。非運動系の講座「写し書き」を展開していたことも良かった。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	予防プラン数は今後も増加傾向が続くと思われる、引き続き自立支援に資する適切なケアマネジメントを効果・効率的に行い、継続可能な事業体制を構築していく。	異動により計画作成担当者は8名に増員できたが、毎月約8件ほどの新規が直接担当180件+委託19件。委託事業所は7件だが、市外/併設のサ公住分/介護予防支援のみ/要介護配偶者とのセットのみなど委託は限定的で負担は全く軽減されていない。「要支援=自立」という概念と実態とは乖離があり、独居の方等有事にはケアマネジャーしか動ける人がいない等ケアプラン作成以外の負担も大きい。今年度は、プランメインと総合相談とで緩やかな担当分けを試みていること、コロナ禍により3職種に係る事業が縮小となったため、何とか対応している状況である。利用者の個性も考慮した担当分け等も必要のため、業務の簡素化・効率化だけでは負担の解消はできず、介護予防ケアマネジメント業務以外の包括業務のスリム化等の根本的対応が必要と感じている。
地域の課題（本人、家族、地域住民の視点）	新型コロナウイルスという未経験の脅威により社会全体に変化が強いられ、高齢者にも様々な形で影響が出てくると予測される。それらの変化・影響等の状況を把握し、市や他機関と連携しながら地域高齢者が安心して住み続けられるようチーム対応していく。	

【凡例】 : 計画以上に進んでいる / : 計画どおり進んでいる / : あまり進んでいない / x : 全く進んでいない



中間評価 市評価	R 2 事業報告	
<p>年々複合化・複雑化する相談対応においては、引き続き包括全体で相談対応力の向上を図り、研修参加や相互スーパービジョン等積極的な取り組みをお願いしたい。また、日誌やミーティング、全員出勤日を設ける等工夫をしており、包括内での連携や情報共有が大変スムーズにできていると感じた。業務分担においても大きな支障を生じていない理由と考えられる。今後も担当を超えた情報共有や、風通しのよい体勢を継続していただきたい。</p>		
<p>コロナ禍において通常とは異なる支援が必要とされている中、日々迅速かつ柔軟な対応をいただき大変心強く感じている。今後も終息の目途が立っておらず、これまでにない相談や訪問の機会の減少等権利擁護業務において支障が出てくるとは思うが、市としても関係機関と連携を取りながら支援ができるよう努めるため、今後も市と包括と一緒に成長できるように引き続き取り組んでいただきたい。</p>		
<p>課題の把握や分析、取組への意欲が感じられ、大変心強く感じる。謙虚な視点を持ちながらも、自信を持って連携や各課題と感じている部分に対応していただきたい。また、普及啓発（ケアマネ支援含め）について、逆境を逆手に取り、アーカイブを検討するなど新しい取組みにも意欲を感じたので、ぜひ推進してほしい。</p>		
<p>上半期はケアマネサロンや研修会の開催ができない中で、ケアマネジャーのニーズ把握ができなかったことはやむを得ないものとする。ただし、家族介護者教室の案内を居宅介護支援事業所に持参したり、居宅介護支援事業者連絡会に出席するなどとの接触する場を設けていることから、引き続き、数少ない機会を大切にしながらニーズ把握に努めてもらいたい。</p>		
<p>小中学校における認知症サポーター養成講座については、学校長の意向を尊重した開催に努めてもらいたい。 また、相談業務の中で認知症の方への対応方法が独り歩きしている傾向があるとのことで、相談事例の中では細かくフォローしている様子であったが、潜在的な普及啓発不足は否めない。このため、現役世代を中心に認知症の正しい知識の普及啓発方法については、引き続きセンター内で意見交換やアイデアの抽出に努めてもらい、今後、センター長会議やネットワーク会議において共有して、効率・効果的な対応方法について市と共に検討してもらいたい。</p>		
<p>地域活動も停止している中で、地域とのつながりが保ちにくい点は仕方の無いところ。ただし、中学校における風水害の避難訓練に参加するなど、限られた機会を積極的に捉えて参加している点は心強く、可能な限り今後もお願いしたい。家族介護者教室についても、コロナ禍における在宅療養の在り方といった、時代背景に即したテーマ設定とする視点についても引き続き大切にしてもらいたい。</p>		
<p>新しい地域の会場の開拓も進めていただき、職員増もあわせて介護予防事業の更なる推進に努めていただき心強い。未把握者訪問については、孤立化・重度化防止のため把握 新規取込というアプローチは重要であり、可能な限り繋げていただきたい。フレイル予防講習会については、実施にあたり大変工夫していただく中で、70歳代前半の方へ働きかけることによる介護予防事業の効果について、気づきを活かして今後の事業に取り入れていていただきたい。新しい生活様式・介護予防事業に対する柔軟に対応についても、今後も引き続きお願いしたい。</p>		
<p>総合事業の増加、多様化及び重度化について、業務量が過大になっている中、利用者と担当者のマッチングにも気使い対応していただいております。コロナ禍においてニーズが更に多様化しているため、介護予防ケアマネジメント業務内容及び方法について、法的に規定されているもの以外で改善できるよう事務作業や流れを見直すことにより、負担が軽減するよう検討してまいります。</p>		
<p></p>		

	R 2 事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	本人との関係を構築しながら多角的に解決方法を提案できるよう、チームとしての関わりや職員のスキルアップを継続して行っていく。 地域の関係機関との連携により、本人が出来る限り地域で過ごしていけるような支援体制づくりを行う。		職員間での情報共有は行われており、個人より包括としての対応は意識出来ている。また必要に応じて地域の関係機関との連携も取れていると思われる。
権利擁護業務	消費者被害、詐欺被害に関する情報提供、普及啓発を継続し、被害の早期発見や防止につなげていく。虐待については問題が複雑化してきているため、他機関との連携を行うことで問題解決につなげていく。 ご本人の判断能力の低下があっても望む生活が送れるよう、ご本人が地域で生活するための権利を守るための支援を迅速に行う。		関わる職員が限定されている部分はあるが他機関との連携は図れており、本人への支援に対しても適切に行われている。
在宅医療・介護連携推進事業	地域包括支援センターが持つ在宅療養相談窓口のとしての役割の周知を行い、医療依存度が高くても地域で生活できるよう医療機関との支援の橋渡しを行う。 医療職と介護職の距離が縮まり、協働しやすくなるような働きかけを行う。		医療機関との繋がりは昨年よりも出来つつあるが、医療職、特に医師との連携にまだ課題があり、適切な連携が取れているとは言い難い。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	年間を通してテーマを設定した勉強会やカフェを行い、ケアマネジャーも地域の一員として意識できるような取り組みを行う。 ケアマネジャーが介護保険のみならず、介護予防の意識も取り入れた支援、計画作成を行っていただけるように支援を行う。		情報提供の機会が減少しているが、委託プランの確認は確実に実行し自立支援に向けた促しを行っている。
認知症対策事業	認知症サポーター養成講座を開催し、様々な世代が地域で高齢者の見守りを行えるような働きかけを行う。また講座の内容を随時見直し、より参加者に必要性を伝えられるような内容に見直ししていく。 認知症の方や未受診で認知症の疑いがある方への対応を行い、本人や家族、地域の方々安心して生活できるような支援を行う。		講座の中止当により事業を進める場が減っている。また認知症初期集中支援チームの活用については検討段階のケースが数件ある。地域の見守りについては依頼があり、随時訪問や電話連絡を実施している。
地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会の実施により、地域課題の抽出や問題提起等、地域住民や地域関係機関との意見交換を行い、問題解決を地域住民自らが行えるような方法を検討する。 地域でのイベントや会議等に積極的に参加し、また地域包括支援センターで開催する事業に地域の参加者を募り、顔の見える関係づくりを継続する。	×	地域支援連絡会を中止とし、アンケート送付にて情報収集を行っているため、積極的な意見収集を行っていない。
介護予防事業	自主グループの立ち上げや担い手の確保を継続して行い、地域での独自の活動を拡大させていく流れを確立する。 介護予防講座の継続実施や講師派遣等により介護予防への関心、意欲を引き出し、活動他住められるようにする。また地域からの介護予防への関心、ニーズを抽出し、より効果的な活動につなげられるように		講座の開催方法に変更があり、参加者減とはなっているがある程度確保できている。ただ講座や教室開催に比重がかかっているため立ち上げ支援は手薄になっている。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	利用者を主体とし、地域で本人が望む自立した生活を送れるように支援を行う。またそれに向け職員のスキルアップを図る。 地域資源の発掘を目指し、地域でインフォーマルを含めた様々な支援が受けられる地域づくりを目指す。		事業所の閉鎖や利用者増による影響はあるが、各々が利用者本人を尊重する意識を持って計画作成が出来ていると思われる。
地域の課題 (本人、家族、地域住民の視点)	地域での課題抽出、地域での問題解決ができるよう様々な関係機関と連携やネットワークづくりを図り、人材の発掘や育成を図っていく。 支援の声を上げられない方へのアウトリーチを行えるよう、地域包括支援センターのPRを訪問等で継続し、存在を広めていく。		

【凡例】 :計画以上に進んでいる / :計画どおり進んでいる / :あまり進んでいない / x:全く進んでいない

中間評価 市評価	R 2 事業報告	
引き続き、職員のスキルアップは、外部研修や職員間のケース相談で取り組んでいただきたい。また、あらゆるケースを社会福祉士や保健師等の多職種で相談し合い、チームとして対応されているとのことであったので、今後も同様に対応していただきたい。		
今年度はコロナウイルスの影響により、民生委員、シニアクラブ等地域の方々からの情報収集が難しいとのことであった。難しい状況ではあるが、工夫しながら情報収集に努めていただき、問題事例があれば早期に必要な機関へ連携を図っていただきたい。		
かかりつけ医とは連携がとりやすくなっており、特に訪問診療の医師から直に包括に連絡が入るなど連携が深まっている。しかし病院の医師については、病院によってコンタクトの方法が変わったりそれ自体難しい面があり、その分医療相談員と普段の関りの中で連携を持てるよう働きかけているとのことであった。医療相談員は連携の要となるので、コロナ禍ではあるが機会を捉えてより一層連携強化に努めてほしい。		
コロナ禍においてケアマネサロンの開催ができないなど情報提供の機会が減る中で、個々の対応を電話で行っており、引き続き、ケアマネジャーへの支援を適切に行うとともに、自立支援に向けたサポートを行っていただきたい。		
認知サポーター養成講座については、小中学校等への出前講座の依頼が減っており、普及啓発活動が難しくなっているが、例年実施している団体には、感染予防策を講ずる必要はあるが、実施についてお伺いするなどしていただきたい。見守りに関しては、住民や関係者の情報を大切に、引き続き随時の訪問や電話による状況把握に努めていただきたい。		
地域支援連絡会については、対象者を絞ることが難しく、規模を縮小しての開催もできずにいる状態だが、自治会・町会等にアンケート調査を実施することで、地域の課題等の把握を進めている。集計については、これからになるが、貴重な意見もあるだろうから、分析をしっかりとっていただきたい。		
人数・時間を制限しながらの事業のため、希望するすべての方に事業を実施するために2部制で実施しており、比重が事業を回すことになってしまっている。コロナ禍だから包括主催だと制限が多いため自主化しようという流れはなく、あくまでも包括にやってもらいたいという保守的な参加者が多いため、今後も立ち上げ支援やリピーターへのアプローチを積極的に行っていただきたい。		
適切なケアマネジメントにより、利用者の意向だけで計画を立てることなく計画を作成いただいている。		

	R 2 事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	<p>広報誌『かわらばん』を活用し、地域の関係者等社会資源との関わりを継続、相談が入りやすい環境整備を行う。</p> <p>地域包括支援センター内でのケースミーティングを継続して行う。複合的な課題を持つケースにも迅速に対応できるように職員の資質の向上を図る。</p>		<p>コロナウイルス感染予防の為、地域の回覧板が中止されていた中、広報誌の配布は通常通り行い、地域関係者に対して地域包括支援センターの周知、相談が入りやすい環境を維持できている。</p> <p>集団感染がおこることにより相談機能が障害されないよう4月、5月は2グループに分け出勤した。情報の共有を図るため、毎日の夕礼をグループラインで実施。職員の資質向上に関しては研修会の中止等が多く実施できていない。</p>
権利擁護業務	<p>虐待対応では市や権利擁護センター等関係機関と連携を取りながら、丁寧に対応する。</p> <p>消費者被害の通報があった際には、消費生活相談センター等に相談し、対応していく。</p>		<p>高齢者虐待対応に関しては、市や権利擁護センター、その他の関係機関と連携して対応が出来ている。施設内の情報共有がスムーズに行われており、迅速かつ丁寧な対応が出来ている。</p> <p>地域や行政機関からの消費者被害情報等はセンター内で共有し、地域で起こっている注意すべき事として対応することが出来ている。</p>
在宅医療・介護連携推進事業	<p>在宅療養相談窓口として、迅速に対応が出来るように各職員のスキルアップを目指す。医療機関等と連携を取りながらケース対応を行っている。</p>		<p>相談件数も増え、対応に関しては概ね問題がなく行うことが出来ている。コロナウイルス感染予防の為、退院前カンファレンスや一時帰宅等が出来ない中でも訪問診療や介護関係機関と連携し在宅療養支援を行うことが出来ている。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>「かたまち茶房」を継続的に行う。地域リハビリテーション活動支援事業等も活用しながら、圏域内のケアマネジャー同士が、課題について検討し、情報共有することでスキルアップが出来るように支援を行う。</p>		<p>コロナウイルス感染予防の為、事例検討会やケアマネサロン等が一時中止となっていた。令和2年度後半には法人内包括と共同によりケアマネサロンを開催。コロナウイルス下でのケアマネジャーが抱える課題等について共有する機会を作ることが出来ている。</p>
認知症対策事業	<p>担当地域内の小中学校に対して引き続き「認知症サポーター養成講座」の開催を提案していく。様々な年代に対して開催を働き掛け、地域での支えあいの必要性を周知していく。</p>		<p>市内の他包括支援センターとの共同で中学生1学年向けの認知症サポーター養成講座を実施している。講座を通して支えあう地域づくりに関して説明することが出来ている。</p>
地域包括支援ネットワーク構築	<p>高齢者地域支援連絡会へケアマネジャーの参加を求めている。自治会等地域団体と介護保険事業所とが連携できるようネットワーク作りを進めていく。</p>		<p>コロナウイルス感染予防の為、高齢者地域支援連絡会を中止している。新しい地域同士のネットワークづくりにおいては、直接顔が見えるような場の設定が必要と考えるが、それが出来ない新しい生活様式の中ではどのような工夫ができるか検討していく必要があると考えている。</p>
介護予防事業	<p>介護予防事業への参加者が増えないことが課題。原因の分析に努めたい。</p> <p>地域づくりの為にわがまち、地域福祉コーディネーターと新たな社会資源の開発、発掘を検討していきたい。</p>		<p>介護予防の活動等地域包括支援センターが実施する講座等が中止となってしまった。参加予定者に対して体調の確認をする等の丁寧な対応を行うことは出来たが、新規参加者が増えないことに関しての課題分析まで行うことが出来ていない。</p>
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<p>インフォーマルな資源の情報収集が進んでいなかった。介護予防コーディネーターを中心に市民協働の登録団体の把握に努め、新たな利用につなげられるようにする。</p> <p>ケアプラン作成についての勉強会（ケアプラン点検）を行っていないため、開催できるように努める。</p>		<p>インフォーマルな資源の情報収集に関しては十分ではないと考えている。次年度も引き続き生活支援コーディネーターや他の関係機関と連携をしながら資源の情報収集をしていきたいと考えている。</p> <p>ケアプラン作成の勉強会（ケアプラン点検や終了ケースの振り返り等）を行うことが出来ていないため、今後の課題とした。</p>
地域の課題（本人、家族、地域住民の視点）	<p>地域内での見守り体制等についても着目していきたい。大規模オートロックマンションも多数あり、建築から数十年経過している建物も多い。高齢単身者も多く住むため、建物内での見守り体制構築にも支援をしていきたい。</p>		

【凡例】 :計画以上に進んでいる / :計画どおり進んでいる / :あまり進んでいない / x:全く進んでいない

中間評価 市評価	R 2 事業報告	
<p>コロナ禍で情報共有が困難な中、広報誌を活用しながら包括の周知に取り組むことができている。集団感染対策でグループに分かれて出勤した際も、ツールを使用し夕礼を行うことで、包括内の情報共有が図れていた。コロナ禍において今後状況が変化する可能性もあるが、これまで通り工夫しながらの対応ができるよう相談業務に取り組んでいただきたい。</p>		
<p>権利擁護センターとの連携が数年前に比べスムーズになったということで、日頃の関係機関との連携や情報共有が成果につながっていると感じる。権利擁護に関わる複雑化した相談が増えているが、市としてもスキルアップに努めていくため、引き続き市や権利擁護センター、他関係機関と連携しながら丁寧な対応をお願いしたい。</p>		
<p>看護職で新たな職員が配置され、包括の専門職としての役割を習得するため、積極的に研修に参加している。今後、得た知識・情報を包括内及び他包括の専門職にも伝達し、相互にスキルアップできるような取組を行ってほしい。</p>		
<p>ケアマネサロンについて、上半期実施できなかったことによる情報連携不足が否めなかったものの、下半期において開催したことにより、参加したケアマネジャーからも好印象を得ている様子は評価できる。また、内容も事例検討会形式ではなく悩みを相談する形式で、参加者の心情に寄り添った内容にするよう工夫しており、今後とも継続して開催してもらいたい。</p>		
<p>認知症サポーター養成講座について、学校の要望に基づき、形式を工夫しながら実施した点は評価できる。 一方で、現役世代へのアプローチについては改良の余地がある。市としてはPTA連合会とのつながりを保ち続ける予定のため、学校長への案内と同様の取扱いを各校PTAに対してでもできるよう、これから各校PTAとも関わりをつくってもらいたい。</p>		
<p>自治会活動等が休止している中で地縁団体とのネットワーク構築は大変困難であると推察する。 コロナ下におけるネットワーク構築は、包括単体で取り組むことに限界があるため、市と共に継続して考えてもらいたい、そのための現場の声の発信拠点として、継続して地域（市民、事業所など）の声の収集に努めてもらいたい。</p>		
<p>コロナ禍において思うように介護予防事業が実施できない期間が続いているが、その中でも既存の参加者に対しては状態確認等を行っていただいているため、身体面だけでなく心理面での支えにもなっていると感じる。新規参加者については、今後実施する未把握者フォロー等で拾っていただきたい。</p>		
<p>フレイル予防講習会では生活支援コーディネーターと一緒に地域資源を確認し繋げていただいている。今後も卒業後の繋げ先としても既存の団体の把握が必要になるため、介護予防生活支援担当と共に把握に努めていただきたい。 ケアプランの点検や振り返りの機会を作り、職員間で共有していただきたい。</p>		
<p></p>		

	R 2 事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	<p>地域住民に対し相談窓口として周知が進んだ。見守り相談の対応など地域包括支援センターの役割を理解していただけるよう引き続きPRしていく。</p> <p>高齢者だけでなく家族支援も踏まえた相談支援が必要になっている。身寄りのない高齢者や、医療依存度が高い在宅療養相談、経済問題等多様な相談に対応できるよう、三職種の専門性を生かした相談体制を構築していく。</p>		<p>今年度の計画に対し、安定した相談体制で業務にあたることができている。多職種、複数の職員で対応を検討することで、様々な視点でケース対応を考えている。</p>
権利擁護業務	<p>高齢者虐待対応については市と連携しマニュアルに沿った業務の遂行を心掛ける。通報受付窓口として地域住民や介護事業所に対し周知を行う。</p> <p>職員一人ひとりが消費者被害、高齢者虐待、成年後見制度など高齢者の権利擁護に関する知識・情報の獲得に努め、相談員自身のスキルアップに取り組み、関係機関とのスムーズな連携をはかっていく。</p>		<p>コロナ禍で普及啓発活動が十分ではなかったが、相談支援のスキルアップに努め関係機関と課題解決のため連携をとった。</p>
在宅医療・介護連携推進事業	<p>医療機関とのよりよい連携のため、地域の医師と介護事業所をはじめとする多職種による関係構築を進めていく必要を感じる。医師との情報交換等を通し関係づくりを行っていく。また、一般市民の在宅療養に対する啓発は引き続き必要であり、退院から在宅への支援について市民向けの講座を開催していく。</p>		<p>市民向けの講座開催は今年度中は難しい見通したが、在宅療養に関する相談は医療機関との連携も取れておりスムーズにできている。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>今年度もケアマネジャーを対象に勉強会や情報交換が行える場を設ける。高齢者の生活課題に対しリハビリ職とケアマネジャーの視点の違いを通し、最適なリハビリテーションをケアプランにどう位置付けるのかを学ぶ。地域のケアマネジャーとともにスキルアップできる学習機会を作る。</p>		<p>コロナ禍で実施できなかった期間もあるが、今後の業務の進め方を見据え、試行的にやれることを行なえた。</p>
認知症対策事業	<p>今後増える認知症高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるため、地域住民を対象にした認知症高齢者への対応、見守りや声掛け等の学習会を開催する。また、認知症のBPSDが悪化する前に適切な医療やサービスへつなげられるよう、早期の相談対応に心がけ、認知症疾患医療センターや認知症初期集中支援チームでの対応を検討する。</p>		<p>コロナ禍でやれることは行ってきた。</p>
地域包括支援ネットワーク構築	<p>地域資源の少ないエリアだが、介護事業所やサロン活動を行う住民団体、民生委員、商店会など様々な機関が交流できる機会を作っていく。高齢者を地域で支えていくためのネットワークをさらに重層的に構築していくための拠点として地域包括支援センターが機能できるよう考えていく。</p>		<p>実行できない計画を代替案で実施し、一定の反応もあった。</p>
介護予防事業	<p>今年度から開始される未把握者訪問で顔の見える関係づくりを多くの高齢者に働きかけ、介護予防事業への参加が広がるようPR活動に力を入れていく。フレイル予防の普及啓発とともに、人との交流や趣味活動を生かした地域での活動、社会貢献など体操以外の健康づくり、介護予防への取り組みを啓発していく。</p>		<p>コロナ禍で機能低下している高齢者に対し、やれることに取り組んでいる。</p>
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<p>高齢者自身が自立した生活を送るための取り組みができるよう働きかけていく。リハビリサービスの利用者には本人が目標を持ち利用できるよう、ケアプラン立案をする過程で本人とよく話し合っていく。また、介護保険サービスだけでなく、地域の介護予防事業やサロンへの参加、インフォーマルサポートなどの利用もすすめていく。</p>		<p>法令順守のもと、業務遂行している。</p>
地域の課題（本人、家族、地域住民の視点）	<p>気象災害や感染症対策など不測の事態発生が続いている。高齢化率が高く、独居高齢者が多いこの地域では共助・公助だけでなく、地域の支えあいと高齢者自身の備え、セルフケアの必要性が大きい。想定外の出来事においても高齢者が安心して穏やかな生活を継続できるよう地域包括支援センターとしての取り組みを考えていきたい。</p>		

【凡例】 : 計画以上に進んでいる / : 計画どおり進んでいる / : あまり進んでいない / x : 全く進んでいない

中間評価 市評価	R 2 事業報告	
<p>複雑化した相談が増えているが、アセスメントをしっかり行い包括内で共有し対応に取り組むことで、安定した相談体制の構築ができています。また、コロナ禍において周知方法が制限される中でも、お便りのポスティング等積極的な活動がみうけられたため、今後も状況に応じて継続していただきたい。</p>		
<p>高齢者虐待や権利擁護が必要なケースについて、早期発見できるように一人ひとりのスキルアップに取り組み、関係機関との連携も図れている。市としても支援方針の共有や体制の改善について検討していくので、引き続き権利擁護に関する知識習得に努め、今後も市含め関係機関と協力しながらの対応をお願いしたい。</p>		
<p>以前、包括職員が地域内の医療機関をすべて訪問し、ご挨拶したこともあり、コロナ禍ではあるがクリニックの医師から直接認知症の方の相談が入るなど、医療機関との連携が取れている。また、今年度は、社会的にもWebの活用が進んでいるが、包括内でも専用のPCを導入し包括主催でのリモート会議開催に取り組んでいるところは、大変評価できる。</p>		
<p>コロナ禍において、通常行っていた勉強会等ができない中、ウェブを活用することにより、その場を提供していることは評価できる。企画側、参加側双方不慣れなところがあるとのことだが、経験を積みれば円滑になっていくと思われるので、引き続き取り組んでいただきたい。</p>		
<p>コロナ禍において、認知症サポーター養成講座、特に出前講座については、主催側の開催控えが多く、普及啓発が難しいが、新型コロナウイルス感染拡大防止策が講じられれば開催は可能なので、例年実施している団体には、様子を伺ってほしい。また、自治会等に配付している情報紙を活用しての啓発できるか工夫していただきたい。</p>		
<p>自治会等の数が多く、対面で交流する場の開催が難しいため、情報紙を作成し、希望する団体には増刷して配布し、情報提供に努めていたことは評価できる。</p>		
<p>コロナ禍により、高齢者宅への訪問が難しい中で「家でできる介護予防」の案内を郵送したり、様子確認の電話をする等、できる範囲で工夫をしている。社会情勢により出来ない取り組みもあるが、引き続き工夫をしながら啓発を進めてほしい。</p>		
<p>介護保険の理念と目的を適切に理解し、利用者と事業所に適切に説明をしている。また、介護サービスだけでなくインフォーマルサービスにつなげるため、地域へのアプローチも試みている。引き続き計画どおり進めてほしい。</p>		
<p></p>		

	R 2 事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	365日24時間対応可能な体制で相談を受ける。受けた相談については部署内ミーティング・事例検討会で共有・支援内容の検討を行う。複合化された生活課題を抱えた高齢者、高齢者以外のケースにも社会福祉協議会、市関係機関、保健所とも連携を取り進めていく。継続的に支援が必要な事例はリストアップして状況確認を行っていく。		毎朝の事例検討が非常に効果的であった。包括内での役割分担、市関連部署、社協、保健所にも繋ぐ役割を積極的に行うことができた。事例のリストアップとまではいかないが、動いている事例をまとめてしまっただけで済んでいる。
権利擁護業務	小中学校や、地域企業などへの認知症サポーター養成講座を積極的に行い、安心して生活できる街づくりを進める。自己決定が難しく身寄りもない高齢者の権利を守るため、府中市福祉相談、生活介護課等・権利擁護センターふちゅうとも、昨年同様、密な連携を取り支援を進め、本人の代弁者となり得るよう思いを受け止めることを第一に考え、支援を進めていく。	○	高齢者の権利を守るため、府中市福祉相談を始め関係機関と密に連携をとることができている。虐待、認知症独居ケースや困難ケースについても、早期介入に向けての情報共有や会議の実施等、解決に向けてのアプローチを積極的に実施している。新型コロナウイルスの影響で認知症サポーター養成講座については1回のみ開催に留まり、積極的な実施が難しい状況にある。権利擁護担当者連絡会の開催と会議での情報共有・議論に期待したい。
在宅医療・介護連携推進事業	相談に対し実際に本人の元に伺い、実態を確認し、信頼関係を築いた上で支援を進めることを徹底する。退院調整時には医療関係者に対し、自宅に復帰しての生活の困難さ、新たな生活の組み立てには時間がかかることを伝え、支援対象者がせかされない様支援する。地域の医療関係者とも要援護高齢者の在宅生活の難しさを共有するため、関係性を深め実情を伝えていく。		新型コロナの影響で病院の面会ができず、退院するまで本人を知ることができずの支援準備となる。「対象者の支援をせかすことなく」の部分の目標が環境的に作れなかった、家族からの聞き取りが難しい面もあり、踏み込み力が十分に発揮できなかったが、そんな中でも、看護職を中心とした病院との連携により、在宅生活生活に繋げるよう心掛け、適切な支援につなぐことはできた。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域のケアマネジャーが支援困難なケースで孤立することが無いよう、気軽に相談できる関係性をより深め、必要に応じて同行訪問・会議出席をする。担当地区ケア会議を積極的に行い、事例検討・情報発信を進める。遠い事業所との関係をより深めるためにも、ケアマネ喫茶を第一地区としてあさひ苑とも共同して行っていく。		ケアマネ相談があったケースについては、積極的に関わり問題解決に繋げるとともに、ケアマネとの関係作りにも繋げた。第一エリアとしてあさひ苑ケアマネサロンを開催したり、単独での開催と昨年より多くできるよう努めた。
認知症対策事業	小中学校や、地域企業などへの認知症サポーター養成講座を積極的に行い、安心して生活できる街づくりを進める。開催できていないエリアの小中学校での開催を目指し、小学校へのアプローチを昨年に続けて行う。一般向けにも認知症サポーター養成講座を行い、より相談しやすい地域包括支援センターを目指す。		新型コロナウイルスの影響で認知症サポーター養成講座は積極的な開催が難しい状況。その中で、7月に第二小学校で感染対策を取りながら講座を開催できたのは大きな実績と考える。しかし、未開催の小学校へのアプローチや今年度担当のステップアップ講座は実施できておらず、開催が難しい状況が続いている。認知症対策のための街づくり推進は介護予防事業等を通しての普及啓発や、個別ケースを通じた地域との連携対応に留まっている。
地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会について介護サービス事業者や地域商店へも参加を促し、地域全体が一体となって見守りあえるよう支援する。自治会・民生委員とは、それぞれの担当地区の高齢者についての情報交換を深めていく。また、警察や学校への認知症サポーター養成講座を通じた連携等、進めていきたい。		家族介護者教室は徐々に行うことができてきた。民生委員との情報交換も1月に開催予定。その他はコロナの影響で開催は困難。
介護予防事業	予防事業の担当者間で密に連携し、地域サービス・介護予防推進事業・普及啓発において、新規・未把握者の発掘を強化していく。既存の事業について、高齢化・少人数の活動については維持を、その他については自主化を目指し、緑苑を含めた地域資源を活性化・活用出来る様働きかけていく。		事業の検討、利用者情報等、担当者間の連携は意識的に進めた。コロナ禍で未把握者についての動きは出ていない。自主化を目指していたグループ等その過程がスタートに戻ってしまい、再検討を余儀なくされている。また緑苑の使用について規模の制限もあり、地域の中心としての役割が取れていない。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	こまめに訪問し、利用者が希望を言いやすい関係性を深めると共に、アセスメント・モニタリングを的確に行っていく。委託先のケアマネジャーとも連携を取りながら適切な支援へとつなげていく。未把握者訪問事業を積極的に活用し、必要な方を介護予防繋げていく。		モニタリングについてはコロナ禍により、小まめな訪問難しい。その中で可能な方法で関係作り、自立支援に繋がられるよう努めている。未把握者訪問はコロナ禍で活用できていない。
地域の課題（本人、家族、地域住民の視点）	「自分の地元で何かしたい」と考えている高齢者も増えてきているが、その「何か」と繋がれていないのが現状であり課題。緑苑の地域交流スペースも活用し、役割の創出と相互に繋がれる取り組みを進める。また、地域自治会、老人会等との関係性をより深めることも併せて地域の相互の見守りの網の目をより細かくしていく。		

【凡例】 : 計画以上に進んでいる / : 計画どおり進んでいる / : あまり進んでいない / x : 全く進んでいない



中間評価 市評価	R 2 事業報告	
<p>外出の機会が多い業務で、職員同士での共有や検討がしづらいと思われるが、計画的に朝の時間等を活用され有効に相談の質を高める取組をされていた。共有や検討は、組織として相談業務を遂行することにおいて、大切なので、今後も継続してほしい。</p>		
<p>高齢者1人ひとりの権利擁護の取組は、関係機関と連携して対応していただいている。 コロナの影響により制限している活動については、新たな取り組みの仕方と一緒に検討していきたいので、包括支援センターとしても方策の意見を検討しておいてほしい。</p>		
<p>毎朝の事例検討や個々のケース対応における同行訪問にて、看護職による医療的な視点を取り入れ、病態把握や支援に役立っている。今年度は、病院の面会制限等があり、対象者の退院支援委においても通常通りに進まない中、病院の医師や相談員等との連携により、円滑な支援につなげることができている。今後は、コロナ禍を踏まえ、インターネットの活用に取り組んでほしい。</p>		
<p>コロナ禍により開催方法が限られている中でケアマネサロンを開催していただきありがたい。今後ともケアマネジャーの意向を確認しながら実施に努めてもらいたい。</p>		
<p>認知症サポーター養成講座の開催に関しては、学校長の意向を最優先にしてもらいたいため、実施校が限られたことについては仕方の無いところ。今後とも学校長の意向を確認しつつ、実施できるタイミングを逃さないよう注意されたい。 その他事業（介護予防、個別ケース対応）と関連して実施することは微々であっても確かな進展と考えるため、引き続き関連事業との連動を意識されたい。</p>		
<p>家族介護者教室の開催に関して、実施回数に限られてしまったのは仕方の無いところ。今後とも、家族のニーズを意識しながら実施に努めてもらいたい。</p>		
<p>コロナ禍での介護予防事業は、感染対策を励行し実施されていた。把握事業の未把握者のデータはこれからを送付するので、実施をお願いしたい。 コロナの影響で自主化が一旦中止になってしまっているグループへの働きかけは継続できている。緑苑の敷地だけでなく、広い視野で自主活動ができるような後押しを検討していただきたい。</p>		
<p>コロナ禍で訪問が難しく、電話やメール等今まで活用しなかった手段を取り入れ、サービス事業所と更なる密な連携で対応ができている。自立支援の中で、目標を達成後、介護保険サービスではなくインフォーマルサービスで対応できるものがないか、引き続き検討をしていただきたい。</p>		
<p></p>		

	R 2 事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	<p>インタークシートの活用や、職員同士の情報伝達の効率化を図り部署内連携を密に行えるよう工夫をしていく。</p> <p>ICTを活用し、情報共有のやり取り、特に職員不在時においてもスムーズな情報伝達を行い標準化された相談対応ができるよう目指していく。</p> <p>二人体制で相談対応の継続など機動力や専門性を活かしていく。</p>		<p>初回相談時には11包括共通のインタークシートを使って相談対応を行い、相談職員内で回覧することにより情報共有を行ってきた。また、毎朝の申し送りや前日の活動状況や会議・研修等の報告を行い情報共有を行った。新型コロナウイルス感染症予防対策のために2チーム制に分けた時にはLINEWORKSや部署内共通フォルダーにあるオリジナルの情報共有シートを活用して情報共有を行ってきた。活用当初は職員間のコミュニケーション不足もあつたが次第に改善されてきた。LINEWORKSに関しては法人全体で取り組んでいるため現在でも部署内情報伝達ツールとして活用している。2チーム制のときは一人で相談対応せざるを得ないことが多かった。現在ですべての相談ケースに二人で対応はしておらず、ケースの内容によっては二人で対応するなど柔軟に対応している。</p>
権利擁護業務	<p>コロナウイルスの流行に伴い外出が減り、地域の見守りの目が減る中悪質な訪問販売や、還付金・給付金詐欺などの増加が懸念される。地域への情報発信の他、包括職員も地域パトロールを行っていく。</p> <p>在宅ワークなど家族の仕事状況、通所介護などの利用の減少など、家庭を取り巻く環境が大きく変わる中、高齢者、障害、子どもなど社会的弱者の被害を少しでも減らせるよう、関係者での連絡を密に心がけていく。</p>		<p>コロナにより、地域活動や地域の組織的な目が減ってしまった3～5月にかけて屋根、浄水器などの悪徳商法事例や、謎わしい車の出入りなどを目にする地域内で多く発生していたが、包括においてピブス(ベスト)を作成し地区内パトロールや、各自治会長やシニアクラブ会長、民生委員などへの情報の周知と、可能な範囲で意見交換に伺うことで、各自がそれぞれできることを取り組んでくださり以後、怪しげな車の業者の出入りなどの目立った目撃例は入らなくなった。連絡の際にピブスを見て参加しそれとなくPR。他センターエリア発生した際に取り組みの問い合わせをいただいたなど対策への波及効果にもつながった。</p> <p>「新しい生活様式」における日常生活のなかで地域の中でお互いの関わりが少なくなる中、自治会や民生委員との関わりも包括としては顔の見える関係づくりが行えず電話での連携が主ではあつたが今までの良好な関係もあり情報共有や連絡には大きな支障はなかった。</p>
在宅医療・介護連携推進事業	<p>多職種との連携を深め情報共有を行いよりスムーズに在宅療養が展開できるように医療職、介護職働きかける。</p> <p>西部地区多職種連携にてACP等の情報共有及びステップアップを図る。</p> <p>相談看護師、MSWとの連携を深めるための連絡会等を行っていく。</p>		<p>未受診の利用者に介護導入からケアマネに働きかけ共同して訪問診療を導入している。がん患者ではケアマネが付かないケースが多いが、訪問と連携をとり必要な介護を導入出来るように連携をとっている。</p> <p>西部地区でのステップアップはコロナ禍で多職種連携研修会は開催できなかったが、昨年度、研修で習得したACPについて今年度は在宅療養窓口として実証することが出来た。在宅療養ハンドブックリーフレットを利用しながら本人・家族と共に考える事ができた。ハンドブックやリーフレットに関しては利用者が受ける印象等、検討が必要かと考える。</p> <p>コロナ禍で連絡会は開催できなかったが、電話連絡にて連携をとっている。</p> <p>市民への在宅療養そのものの周知がされていないので今後の課題として考える。</p>
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>引き続き地域の相談窓口として相談しやすいような体制と包括の周知活動を行う。</p> <p>主任ケアマネが地域に増えているため、ケアマネ支援やしカフェなどの開催など協働できる場面を計画する。</p>		<p>ケアマネと直接顔を合わせた連携や情報共有は今年度はお互いが遠慮している状況もあり昨年のような活動は行えなかった。しかし電話での相談は多く、感覚的には昨年よりは相談しやすい包括と認識されていると考えている。ケアマネカフェは今年度は1回開催したが、気軽に相談できる体制であることは周知できた。</p> <p>地域の主任ケアマネと連携、連携する場面はほとんどなかった。ケアマネカフェ(にしカフェ)も今回は状況を鑑み包括単体で企画、実行した。個々のケースにおいては各居宅の管理者(主マネ)と連携する場面は数としては少ないが必要な時は行ってきた。</p> <p>次年度は状況にもよるが、にしカフェ開催する中で1回でも地域の主マネと協働で行えるような取り組みを行ってきたい。</p>
認知症対策事業	<p>認知症初期集中チームの派遣の必要な対象者に対し、市との連携、包括内での検討などを通じ、依頼を行い支援をしていく。</p> <p>認知症ステップアップ講座において、認知症の当事者が役割を持ち参加し、取り組みを通じて市民が認知症の理解を深められるような企画を検討していく。</p>		<p>今年度は対象者リストアップするも対象にはならなかったが、結果的には通常の相談対応で対応できた。</p> <p>コロナにおいて集団でのささえ隊の開催や企画したものの、企画倒れになるなど難しい状況が続いている。ズームなどのツールを使って企画が出来たらと検討しているところである。少人数での参加の場合は、もちろん「ささえ隊として規定されている内容を網羅することは前提の上で、参加者のニーズに合った内容の話などの部分を多めにしていくなどアレンジし、満足度を高めるなどの工夫をしていきたい。</p> <p>個々の相談ケースの中で、認知症によることで課題になっている場合、必要に応じて自治会や近隣住民に理解を求めると大きな取り組みではないが地域の実情に合わせた取り組みを行うことができた。</p> <p>当初計画に対しては新型コロナウイルス感染症予防による事業縮小もあり、十分な活動は行えなかったがその中でも小さな取り組みは行っていたと考える。地域で暮らす認知症の方のために地域での理解が進み支援の輪ができるよう自治会や民生委員との連携を行っていけたらと考えている。</p>
地域包括支援ネットワーク構築	<p>昨年度の台風19号の際、また、コロナウイルスの流行に際し人と人とのつながりを持ちにくい状況を実感した。従来は、電話、直接会ってのやり取り、地域支援連絡会を通じてのやり取りなどであったがメールやその他の方法も検討しタイムリーで場面場面に適した情報伝達や課題の共有方法を模索し提案していく。</p>		<p>コロナ禍で思うように自治会、シニアクラブなど集団的な関わりが取れていない。しかしながら、地域からの通報で「宅内で倒れているかもしれない」などの見守りネットワークの通報を頂いたり、その後、それを広めるために自治会の会に呼んでもらうなど周知や地域での展開を意識した関係性は維持されており、数をこなせない分、一つ一つ丁寧に対応することを心がけている。コロナの今「人と人が集まりにくい」というのは地域、世代、その人の属性問わず誰もが向き合う大きな課題であるので個人情報などにも留意しつつコミュニケーションツールの活用も方法の1つとして増やしていきたいと考え、職場側の集まりであるケアマネカフェではzoomを用いての会議を実施。一般の方の場合はネット環境や特に高齢者世代によっては使いにくいことは想定しているが、先々は主流になっていくと考えられる為、今のうちから少しずつ実施できるところからしていきたいと考えている。こういった技術を実際に運用していくことはコロナ時代を超えた後でも、距離的な問題、天候や、その人の移動能力などに問わず参加の機会を作る方法でもあつとも考</p>
介護予防事業	<p>引き続き新規ボランティアの発掘と、既存のボランティアが無理なく継続していけるように支援する。</p> <p>新規参加者を増やすことと、以前からの参加者が前より能動的に動き、継続していくことができるよう尽力する。</p>		<p>新規ボランティアは現時点では発掘できていないが、既存のボランティアは順調に継続できている。</p> <p>今年度はコロナにより大々的な周知、普及啓発があまりできていないが、参加者同士の見守りの目が育ってきており、現参加者が新規参加者を連れてきてくれたケースが何件あった。</p> <p>現参加者も継続して参加しているが、消毒作業等は職員が行うので、何か能動的に動いてもらうのは難しいと感じている。</p> <p>「新しい生活様式」に合わせた教室運営や、フレイル予防教室の開始など新規事業も始まり、今のところ順調に進んでいくことができています。今後は予防担当職員だけではなく所内の職員が事業の理解を深め、肌で感じることでそれぞれの業務に活かしていくことが必要と考える。</p>
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<p>増え続ける要支援認定利用者のケアプランについては居宅介護支援事業者へも協力していただけるよう市と共同歩調をとりながら働きかけていく。</p> <p>介護保険の卒業を目標としたケアプランを利用者へも意識付け、自立支援を行っていく。</p>		<p>にしふ地区のケアプラン数は昨年10月で92件に対し今年10月で86件と漸減している。ケアプランの委託については昨年7居宅計9件依頼していたが今年は7居宅13件の依頼と昨年より増えをいただいている。ほかにも委託を予定してたり検討してくれている居宅もある。市からの居宅への委託受託への声掛けもある中、私たちの日頃のケアマネ支援の成果がケアプランの委託につながったと考えている。</p> <p>退院後のサービス利用から生活状況が改善し、介護保険卒業となった例がある一方、コロナによる自費やサービスの制限などにより状態が悪化し、要介護状態となったり入院入所となった例が多かった。</p> <p>今後も増え続ける要支援認定者に対し、介護保険にとらわれずに予防事業の紹介や利用につながるような取り組みが必要と考える。</p>
地域の課題(本人、家族、地域住民の視点)	<p>コロナウイルスに伴う地域の自治会やシニアクラブ、各種会合など既に年度初めから夏までは中止や延期が予定され、その組織力や余力が中長期で続くことと予測される中、高齢者や障害、児童などに対する地域の見守りに対する余力が減る懸念がある。包括職員でも訪問の合間にゼッケンをつけてのパトロールや意識づけの取り組みを通じて地域の力を引き出せるよう取り組んでいく。</p>		

【凡例】 : 計画以上に進んでいる / : 計画どおり進んでいる / : あまり進んでいない / x : 全く進んでいない

中間評価 市評価	R 2 事業報告	
<p>・相談職員間での情報共有、支援の検討は、コロナ感染症予防対策でチーム分けした時も含め、ツールや対面での時間を設ける等で計画的に取組を進め、市民支援に支障のないよう対応されている。複数職員対応についても、意識しながら可能な範囲で取組まれている。今後も、これまでの取組を継続し、組織として相談業務を担っていただきたい。</p>		
<p>・地域で悪徳商法等疑われる事例を把握した時に、積極的に地域内で周知予防に努め、またエリア外にも情報提供をする等取組みをされている。その結果、効果もあったようで、地域のネットワークを活かして対応した結果と捉えている。また、日頃のネットワークができていたからこそ、電話メインの連携の仕方でも支障がなかったと捉えている。今後も地域のネットワークを深めつつ、高齢者の権利擁護が守れる体制を継続していただきたい。</p>		
<p>がん末期患者・家族等に対し、在宅療養ハンドブックやその他資料をうまく活用しながら、説明・支援ができています。ACPIについても、ただ説明するのではなく、伝え方に配慮したり工夫しながら、本人・家族に寄り添った支援を行っている。研修などスキルアップで磨いたことを意識し、実践に繋げていることから、今後も引き続きスキルアップに努めていただくとともに、内部での連携や情報共有にも一層活かしていただきたい。</p>		
<p>圏域内のケアマネジャーと良好な関係を築けていることに感謝する。開催が見合わせていたケアマネカフェについて開催が求められている様子からも、その良好な関係性が窺い知れる。今後は、WEB方式の導入についても前向きに検討してもらいたい。主催者（ホスト）の負担面を鑑みて、参加者の誰もが主催者になれるくらいの知識を持つことにより、主催者だけに負担が偏らないような工夫についても検討してもらいたい。</p>		
<p>相談対応と初期集中支援チームによる対応の使い分けについては、後者の使い勝手の向上によって明確になるものと考え、それまでは引き続き現状の支援に努めていただきたい。</p> <p>小中学校における認知症サポーター養成講座については、学校長の意向を汲み取りながら、可能な範囲で開催に努めてもらいたい。また、コロナ禍により実施できなかった認知症サポーターステップアップ講座（認知症の方本人食堂）についても、時期を見極めて実施できるよう協力者との関係維持に努めていただきたい。</p>		
<p>定例的な地域の会合が無い中で、限られた機会を捉えて関係の維持・構築に努めている印象を受ける。地域の方（自治会、民生委員、家族介護者ほか）に対してWEB方式を展開することには限界があるため、引き続き、現状どおりの関わり方に努めてもらいたい。ただし、地域から現状の関わり方に対して意見等があった場合は、その意向の真意を把握し、必要だと判断される場合はその意向を汲み取れるよう、市と共に検討してもらいたい。</p>		
<p>今年度は自主グループ化にはつながってはいないが、事業の参加者も数年前に比べて受け身の姿勢ではなく能動的に変化しつつある。しかし、コロナ禍での事業実施となり、能動的に参加することが難しい状況にあるが、既存のボランティアも順調に継続されているため、自主グループ化する際のハードルとなっているリーダー育成も引き続き行っていただきたい。</p>		
<p>居宅が予防プランを受けることに対するハードルは依然として高いが、日々の中での居宅との関わりやケアマネ支援により歩み寄りができるように変化したことで、新規に「受けてもいい」という事業所増えていることはとても有難く、引き続き取り組んでいただきたい。</p> <p>また、介護保険からの卒業については、既に日々の生活の一部になっている方に関しての卒業は難しく感じているが、介護保険にとらわれない予防事業や地域資源の紹介や利用促しも引き続き積極的に行っていただきたい。</p>		
<p style="text-align: center;">△</p>		

	R 2 事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	相談窓口の機能強化を進め、早期対応、早期解決を徹底する。多問題ケースが増える中、多様な相談に対応できるよう職員の研鑽を図る。地域課題と個別課題が関連する対応もあり関係機関との連携を強化し問題が長期化しないよう迅速にワンストップ体制で取り込む。		相談には時間差を作らず対応、利用者の安心に繋げることに徹し、受け入れの難しい利用者も含め継続的な関わりを心掛けた。システムの相談表は同日入力を原則に全職員が目を通し利用者情報の把握と対応等確認の機会を設け、スキルアップを図った。家族間の多問題を含む相談が増えている。広範なケースに対応できるようケースミーティング等を通じ相談体制を更に強化していく。地域のインフォーマル・フォーマルの様々な情報を常に収集し包括内で共有、職員だけでなく他機関でも必要時利用ができる場を計画、充実する。
権利擁護業務	独居や身寄りが定かでない高齢者が増え、成年後見制度の利用が一層求められている。専門機関への相談を進め安定、安心できる在宅生活への支援を進める。虐待や消費者被害の通報も多い。早期発見、早期対応を図り関係機関との連携を進め、悪化防止を図る。		高齢者虐待では情報提供を受けたものは殆ど、市とケア会議を開催し対応にあたった。関係機関とは頻りに連携を取り解決に努めたが長期対応を迫られるケースもあり困難事例として継続している。困難な個別ケースは職員間で共有しケースミーティング等で把握。成年後見が必要と思われるケースでは利用者の状況把握、アセスメントによりご家族等にも情報提供を行い、手続きを勧奨した。今後も関係機関と連携し早期対応を図っていききたい。消費者被害は早期に消費者センターに相談、未然に被害を防ぐことができた。今後も可能性があるケースについては関係機関等と連携し早めの対応を行う。また、地域全体に被害防止の注意喚起を徹底する。
在宅医療・介護連携推進事業	利用者及び地域住民への在宅療養の普及啓発を進める。同時にエリア内医療機関との連携しかかりつけ医として協力関係を構築していく。各医療機関からの相談ケースには相談内容を的確に把握し在宅生活へ向けた適切な支援を進めるため関係機関との連携を進める。		相談窓口として相談者には在宅療養のイメージがつかめるような説明、早急に連携が必要な利用者には即時に行動をとるよう努めている。今後は包括職員全員のスキルアップ、各事業者間が顔の見えつながりを更に図る。地域や住民に対しても在宅療養の周知啓発には取り組み退院後の在宅生活の安定化を支援している。今年度は特に医療機関との連携が増えているもののコロナ禍の影響で事前情報が不十分なケースもある。予測がつかない事態への対応も今後の課題となる。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャー支援を構築するため今年度も「これまさ広場」は年3回開催を計画。有効な情報交換を活かし一層の充実化を図る。特に社会資源関連をテーマに取り組む。複雑化する困難ケースには必要に応じ担当地区ケア会議を開催、多機関との連携の場を構築する。		○コロナ禍であるため現時点で可能な取り組みを模索、検討した。ケアマネサロン「これまさひろば」は感染防止に留意し人数制限と消毒を実施、年間計画に基づきすでに2回実施、ケアマネジャーのスキルアップにつながっている。困難ケースについては随時、相談を受け連携を取りながら支援にあたっている。依頼を受けたケアマネジャー調整は本人とのマッチングに配慮し必要に応じ同行訪問を実施、できるだけケアマネジャーと同じ目線で支援していく。エリア内には居宅介護支援事業所が少なくケアマネジャー依頼や調整に苦慮することが多い。極力、連携を図り双方で利用者本位の支援に繋げていきたい。
認知症対策事業	認知症利用者と介護者に対し早期受診を進め、適切な診療により地域での生活が継続できるよう支援する。支援が進まないケースは「認知症初期集中支援チーム」を利用し専門機関との連携により解決を図る。認知症サポーター養成講座はネットワークづくりを重点目標とする。		認知症サポーター養成講座は例年通り3回（一般、9中、小柳小）実施、コロナ感染防止のためやり方を工夫、消毒等を徹底し開催した。来年度も継続したい。地域利用者対象の認知症予防講座は感染防止の徹底と人数制限や時間短縮を図り従来通り、開催。ボランティアは介護予防講座や地域交流体操で依頼している。どの場合もコロナ禍であることに留意した対応で臨んでいる。認知初期集中支援チームは具体的な対象者への対応は少なかったが今後も必要な利用者家族やケアマネジャー等に紹介し繋げていきたい。
地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会は例年通りの計画に基づき進める。地域リーダーの意見から課題解決に向けたネットワーク作りを構築する。民生委員や自治会等地域の各団体に対し地域包括ケアシステムを担うチームの一員とする活動を進め、日頃からの顔の見える関係性づくりを行う。		例年、自治会やシニアクラブ他、体操会や支えあいのグループ等との連携が日常的にあり活発な交流が実現していたが今年度はコロナ禍のため停滞状態である。その中でも自治会長他リーダーの方々、民生委員等とは電話による情報交換を実施、見守りが必要な地域住民の対応を図った。なかなか個別状況が把握できない中、「これまさだより」他発行し、感染予防のノウハウや自宅でできる介護予防の情報提供に取り組んだ。地域支援連絡会や民生委員情報交換会は消毒を徹底し開催、地域の現況の把握を図った。家族介護者教室は家族の方が知りたいこと等、情報提供し、介護者間の話し合いの場にもなっている。今年度は認知症に関する講座を1回開催、ケアマネジャー他事業所にも声掛けし課題の共有を勧めた。
介護予防事業	今年度も計画通り地域活動には積極的な参加を計画。特にフレイル予防啓発に努める。健康習慣を身につけるとともに居場所づくりとして事業を計画、広く地域への浸透を図っていく。自治会やシニアクラブとは場所の提供や宣伝活動への協力を依頼し連携を強化する。		今年度はフレイルの観点に基づき、推進事業を進めていく予定だったがコロナ禍のため自主的活動への促しはためらいがあり、自粛により状況が把握できない利用者の安否や心のケア対応が優先となった。基本的に自立支援を目指し予防の視点を大切に、利用者への対応を図ることができた。先を予測した支援ができるよう更にスキルアップを図り、フレイルの観点から介護予防事業に取り組んでいく。わがまち支えあい協議会とは地域に立脚した立場で参加、個別対応が必要なケースへの情報や介入に連携ができていた。今後も更に地域住民や関係機関との積極的な協力関係を勧めていく計画である。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	自立支援の観点から介護予防・日常生活支援総合事業の意義を基に地域での生活維持のため、有効な介護予防ケアマネジメントを行う。社会資源を活かし、必要時に利用できるよう情報収集と発信を進める。各関係機関やケアマネジャーと積極的に協力体制を構築する。		今年度も自立支援及び公平中立、利用者本位の観点に基づき介護予防プランを作成、サービス補填型プランとならないよう心掛けた。プラン作成には介護保険外のインフォーマルな資源も多く活用、そうした情報等はケアマネサロンでも紹介し活用を図っている。今後もセンター内で多職種をはじめ職員相互で助言を受け、学びと自己研鑽できることを勧めていきたい。サービスCについてコロナ禍の影響により中途半端な状態となった。ただ、費用対効果の点からも現状のサービスCの在り方がいいのか、検討の必要があると思われる。
地域の課題（本人、家族、地域住民の視点）	多摩川に隣接する地域のため、安全・安心な地域生活の維持に地域ネットワークは欠かせない。住民同士の安否確認や見守り体制を確実に進め、地域団体等と連携・協力体制を構築する。引き続き認知症、虐待、引きこもり等の課題は早期相談・早期対応で臨んでいく。		

【凡例】 :計画以上に進んでいる / :計画どおり進んでいる / :あまり進んでいない / x:全く進んでいない

中間評価 市評価	R 2 事業報告
<p>職員の相談に関する対応力の向上のために、2名のリーダーを設けたうえで、月1回必ずケース検討会議の時間を設けて検討していること、支援困難なケースがあればその都度、職員間で検討する機会を設けていること、同日入力を原則に全職員へケース記録を回覧し情報共有を行っていることについて、引き続き、取り組んでいただきたい。コロナ禍であっても自治会、町会等の地域方々とのつながりを大切にし、短時間であっても直接、顔を合わせる場を設け、日々の業務に取り組んでいるところについても、引き続き、取り組んでいただきたい。</p>	
<p>成年後見人制度の利用が必要と思われるケースについて、これまでどおり利用者の状況把握やアセスメント等を行っていただき、関係機関と連携するなかで、早期対応を図っていただきたい。また、今後も地域の方々との繋がりを強くしていくなかで、消費者被害の注意喚起を徹底していただきたい。</p>	
<p>在宅療養の相談窓口として積極的に研修会に参加し、個々のスキルアップに努めるとともに、色々なケースに関わることで包括全体のスキルの底上げを行っている。コロナ禍で本人の状況が全く分からない中の退院調整は、病院等からの1本の電話で必要な情報を集中して収集する必要があるが、大変苦労しているとのこと、多職種間の連携も難しい状況にあるが、今後もアンテナを高くして相談対応にあたってほしい。</p>	
<p>コロナ禍ではあるが、感染防止を行いながら、ケアマネサロンの開催をすすめ、地域のケアマネジャーの情報共有の場を作っている。圏域内に居宅介護支援事業所が少ないため、圏域を超えてのケアマネジャーの調整などに苦慮している現状がある。包括と地域との連携が活発で地域資源情報へのアクセスが優れているため、今後もインフォーマルな資源の情報をケアマネジャーが活用できるよう支援をすすめてほしい。</p>	
<p>認知症サポーター養成講座については、参加者の人数を減らしたり、感染対策を行った上で実施をしており、小中学校においては、学校側の意向に沿った形で感染対策を実施した上で実施している。また、家族介護者教室で「レビー小体認知症」について認知症疾患医療センター長から市民目線に立った分かりやすい講話がされてとても好評だった。今後も認知症をわがことと考えられるよう、より一層普及啓発をすすめてほしい。</p>	
<p>コロナ禍で活動が停滞しているとあるが、それでも9月までの間に延べ16回も自治会の開催する集会に参加している。自治会からも「開催したいけれどどうやって開催したらいいか」という相談を受けており、自治会の思いに寄り添いながら、感染対策等や実施方法など一緒に話し合っすめるといふ伴走をしている。そういった丁寧な一つ一つの活動が今日の包括と地域との連携体制をうんでいる。コロナ禍においても、人と人との関係性を大切にし、地域のなかでの見守りやネットワークをつなぐ機能をはたしている。今後も感染症に十分に留意し、活動をすすめてほしい。</p>	
<p>コロナ禍で事業運営に制限が課せられる中、今までに築き上げた地域との繋がりを活用して情報収集や対応に努めている。 また自治会等で「活動再開をしたいが感染予防対策をどうすべきか」迷っているグループへ講師派遣を行う等、地域への適切な情報提供とサポートがなされている。 人数等の制限がありもどかしい点もあると思うが、引き続き感染対策をしながら予防事業を実施してほしい。</p>	
<p>介護サービスだけに囚われず地域資源や介護予防事業も踏まえてケアプランを作成いただいている。 また、インフォーマル資源の情報が包括内外で共有されていることも素晴らしい点である。 包括これまさの強みの1つであるチームワークを活かして、これからも相談をしながら周囲の意見も鑑み、ケアプラン作成にあたってほしい。</p>	
<p></p>	

	R 2 事業計画	中間評価	
		地域包括支援センターの自己評価	
総合相談支援業務	生活課題が複合しているケースに対応するため、事業所内で随時ケース検討ができる仕組みをつくる。 情報の共有を随時行い、効果的な取り組みや社会資源の活用を検討し実践することで、相談員の対応の平準化を行う。		・生活課題が複合しているケースに対応するため、毎朝の申し送り後に30分時間を設け、申送りケースのスクリーニングや支援方針の相談を行った。また、検討すべき事例があれば必要に応じてケース検討の時間を設け、チームとして支援が行えるようにした。 ・月1回定例の相談員ミーティングの時間を設け、インテークシートの振り返りを行うことで、支援が途切れる相談がなくなった。 ・研修内容の共有や、各職種の専門知識、経験の共有を随時行うことで、相談員の対応の平準化を行った。
権利擁護業務	在宅認知症高齢者の把握に努め、状況に応じて早期に権利擁護センター等の関係機関と連携を図る。 定期的に権利擁護に関する勉強会を開催し、虐待対応の視点を含め所内で共有し、対応力の向上を目指す。		・判断力の低下した高齢者や認知症高齢者を把握した際は、必要に応じ早期に権利擁護センターや高齢者支援課と連携を行った。また、独自のチェックシートを活用し必要に応じて地域福祉権利擁護事業や成年後見制度の利用につないだ。 ・高齢者虐待の早期発見のため、全ての相談について権利侵害の可能性がないかスクリーニングしている。虐待や権利侵害の恐れがある相談については、高齢者支援課に報告を行い迅速な対応を心掛けた。 ・権利擁護に関する研修に積極的に参加し、相談員の対応力向上を行った。
在宅医療・介護連携推進事業	ターミナル期など在宅療養の相談に、相談員全員が敏速に対応し、病院や関係機関とスムーズに連携が取れるよう包括内で勉強会を開催するなど、個々のスキルアップを図る。 近隣の医療機関や薬局に広報誌を置かせてもらうようお願いし、地域の医療機関と顔の見える関係づくりを行う。		・新人職員が多く、医療との連携は限られた職員で行うことが多かった。勉強会は十分に入っていないため、今後包括内でさらに勉強会を行い、在宅療養に関する知識を習得し、職員全員が対応できるようにしていきたい。 ・近隣の医療機関に広報誌を置かせてもらい、顔の見える関係づくりを進められた。一方薬局へは置かせてもらっていないため、今後進めていけるようにする。
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネサロンを毎月実施することで、ケアマネジャーとの連携を強化し、ケースの進捗状況が共有できるようにする。 多様な関係者と顔の見える関係づくりを目的に、多職種事例検討会を実施する。 南町事業者連絡会「南風」を継続し、地域共生社会の実現を支援する。	×	・ケアマネサロンは、かたまち包括と合同という形で2回のみで開催であったため、ケアマネからのニーズの十分な聞き取りや情報交換の場の提供ができなかった。 ・多職種事例検討会は、2月に多職種事例発表会として開催予定。 ・南町事業者連絡会は開催できていないが、年度内に1回開催したいと考えている。
認知症対策事業	認知症初期集中支援チームの活用や精神科病院との連携を相談員全員が行える体制を整え、認知症の方が適切に医療機関に関われるよう支援する。 小中学生を含めた市民への認知症サポーター養成講座の開催や、認知症疾患医療センターとの連携により、地域の方の認知症への理解を深める。	×	・認知症初期集中支援チームは、対象者像に悩むこともあるが、相談しやすい体制を作っていたので、包括だけで抱えず相談している。 ・初期集中支援チームは実際につながっている件数が少ないため、流れを職員全員が把握できていない。 ・コロナ禍で小学校への認知症サポーター養成講座は開催できなかった。 ・コロナの影響で地域の見守りの目も減っている。
地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会を定期的に行い、地域課題の共有や解決策の検討、住民主体の意識の醸成を行う。 地域の様々な活動を通し、地域包括支援センターの役割や認知症等について、広く普及啓発を行う。また、地域活動への参加のない地域住民へのアプローチ方法について検討する。		・高齢者地域支援連絡会は上半期1回の実施となったが、1月と3月にも実施予定。地域課題の共有や解決策の検討をおこない、住民主体の意識づくりを支援した。 ・地域活動や介護予防事業への参加、戸別訪問などを通して包括の役割や認知症について広く周知した。地域活動への参加のない地域住民へのアプローチについては、引き続き検討していく。
介護予防事業	介護予防事業参加者に偏りがある。性別年代問わず地域に幅広くアプローチし、多くの方に興味を持ってもらうために地域リハビリテーション活動支援事業を活用する。 自主グループ立ち上げ講座参加者へ、立ち上げへのアプローチを行う。 把握事業未返信者へ訪問し、介護予防事業の普及啓発と状態把握を行う。		・地域リハビリテーション支援事業を活用したウォーキング講座を行い、通常の介護予防事業よりも多くの参加者が参加した。 ・集う場所への需要の高さは感じるものの、コロナウイルスの影響もあり自主グループ立ち上げへのアプローチは行っていない。 ・緊急事態宣言期間中は自宅でできるプリントや、感染症予防、消費者被害防止のための普及啓発のプリントを配布した。緊急事態宣言後は、感染症対策を行いながら一部の活動を除き再開できている。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	適切なアセスメントと目標志向型の計画作成により、本人が意欲をもって課題に取り組めるよう支援する。 増大する介護予防支援、介護予防ケアマネジメントのニーズに適切に対応できるよう、業務の効率化へ向けた体制を整備する。		・適切なアセスメントと目標志向型の計画作成により、最善だと思われる方向性をもって介護保険のサービス利用を支援することができた。 ・サービス事業者とも連携を密に行い、本人が意欲をもって課題に取り組み達成感が実感できるよう支援した。 ・月1回予防プランミーティングを行うことで、ケースの共有やルール統一など業務の効率化を含め事業所内の相談体制を整備した。
地域の課題（本人、家族、地域住民の視点）	地域全体の高齢化に伴い、理解判断力の低下、生活困窮、障害のある子の養育の問題、キーパーソンの高齢化や不在など課題が重層化し、ニーズが複雑になる事例も多い。適切にニーズに対応するためにも、日常の業務から多職種多機関連携を進め、連携の形を積み上げていくことが必要。		

【凡例】 :計画以上に進んでいる / :計画どおり進んでいる / :あまり進んでいない / x:全く進んでいない

中間評価 市評価	R 2 事業報告	
<p>ケースの共有、支援の検討、支援の進捗状況確認を、チームとして対応できるよう取組がされていた。また、職員による支援のばらつきがでないような取組がされていた。今後も市民1人ひとりを、チームで支えられるよう継続実施していただきたい。</p>		
<p>把握した高齢者について、権利擁護の視点からツールを利用したり、ミーティング等の機会にスクリーニングをする等で早期に必要な対応ができるよう取組がされていた。研修などで相談員の対応力向上にも取組まれていた。 把握できていない高齢者の中で、権利擁護が侵害されている可能性のある方もいるかと思うので、そこをどう把握するか市とも一緒に検討していただきたい。</p>		
<p>新しい職員に対して、退院支援についてや在宅療養の情報の取り方、在宅療養全般に関する教育等、サポート体制がとられている。まずは基礎を固め、今後ケースの振り返りや事例検討等をおして在宅療養に関する知識と対応力強化に臨んでいただきたい。</p>		
<p>・ケアマネサロンの合同開催に際し、事前に各ケアマネジャーへ意向確認しており、コロナ下で丁寧に進めている印象を受けた。また、ケアマネジャーも情報の必要性を認識しているとのことなので、開催することは前提としながら方法の工夫に努めていただきたい。多職種事例検討会や事業者連絡会についても、出席者の意向を確認の上、同様の進め方をお願いしたい。</p>		
<p>・小学校における認知症サポーター養成講座の実施については、学校長の意向や実施方式が社協の福祉体験と混合であることから難しいことは理解している。今後の開催の可否は学校長の意向を尊重しつつ、実施方法については社協の福祉体験の有無に関わらず、独自実施することについても検討してもらいたい。</p>		
<p>・地域支援連絡会については、参加者によって開催することへの評価は分かれる様子であったが、自治会は概ね前向きとのことであったので、引き続き開催に努めてもらいたい。 ・今後は、現役世代（特に40～50代）への直接的なPR方法について市と共に検討してもらいたい。</p>		
<p>・地域リハビリテーション活動支援事業では、専門職から生活に密着した予後予測を見越したアドバイスがもらえるので、主体的に介護予防に取り組むうえで重要。すでにある通いの場への派遣も継続していただきたい。 ・コロナ禍でグループとしての立ち上げは困難な面もあるが、よく見る顔ぶれで少人数で介護予防事業以外に市民主体で取り組めるような仕掛けを期待する。（おうちえの活用等） ・自粛中にも普及啓発を実践していただいた。</p>		
<p>・本人のできること、できないことを把握し、希望だけでなくどんな支援が必要かをアセスメントして、本人が意欲をもって課題に取り組んでいた。事業者とも密に連携を取られていて、本人の生活にあった支援のプランになっている。 ・プランミーティングで情報の共有や相談体制が整備されている。介護保険サービスだけでなく、地域の資源についても包括内以外の関係機関でも共有して、地域とのつながりのある生活のプラン作成を引き続き期待する。</p>		
<p></p>		